

令和4年度
豊川市の決算状況

令和5年10月

豊川市

目 次

総 括	1 頁
重点事業の成果及び自己評価等一覧表	3
第 1 表 会計別決算の状況	1 4
第 2 表 会計別予算の推移	1 6
一 般 会 計	
一般会計決算の状況について	2 0
第 3 表 歳入決算の状況	3 4
第 4 表 市税収入の状況	3 6
第 5 表 市税の徴収実績	3 8
第 6 表 地方債借入先別利率別現在高の状況	4 0
第 7 表 歳出目的別決算の状況	4 2
第 8 表 歳出性質別決算の状況	4 4
第 9 表 歳出決算額目的性質別内訳	4 6
第 1 0 表 歳出決算額目的別財源内訳	4 8
第 1 1 表 歳出決算額性質別財源内訳	5 0
第 1 2 表 普通建設事業費の状況	5 2
第 1 3 表 基金の状況	5 4
第 1 図 歳入構成比	5 6
第 2 図 歳出構成比	5 7
財政指標の推移	5 8
地方公共団体財政健全化法の指標の推移	6 0
特 別 会 計	
特別会計決算の状況について	6 4

総 括

令和4年度の我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いていました。一方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境は厳しさが増してきました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

こうした中、国は、足元の物価高や世界経済の減速等による我が国経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続的な成長と分配の好循環の実現に向けて、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定し、国内投資の拡大や研究開発の促進による生産性の向上とともに、価格転嫁を通じた賃上げを一体的に進めていくとしています。

一方、地方財政においては、人口減少や急速な高齢化が進む中で、子育てや医療・介護サービスなどの社会保障関係費の増加、老朽化した公共施設等の長寿命化対策、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題への対応等により、財政運営は依然厳しい状況となることが想定されています。

本市においては、「豊川市中期財政計画」及び「豊川市行政経営改革プラン2025」により積極的な財政の健全化に取り組むとともに、第6次総合計画実施計画やマニフェスト工程計画に基づいた各種施策を着実に実行することで、適正な財政運営に努めています。しかし、エネルギー・食料品等の価格高騰による市民生活や地域経済への影響を最低限に留めるため、引き続き適切な支援を行ってまいります。

令和4年度における本市の決算規模は、第1表に示すとおり、一般会計と特別会計を合計した歳入が998億524万8千円、歳出が940億664万8千円となり、対前年度、歳入で24億1,531万4千円（2.5%）、歳出で21億4,790万7千円（2.3%）の増加となりました。

一般会計の歳入決算額では、自主財源の根幹をなす市税収入は、298億6,775万9千円と対前年度3.8%の増加となりました。このうち市民税については、個人市民税の所得割が2億9,062万8千円（2.9%）、法人市民税の法人税割が9,375万5千円（10.0%）の増加となりました。固定資産税については、新型コロナウイルス感染症の影響による地方税の徴収猶予期間が令和3年度に満了したことに伴い、滞納繰越分が減少したことなどにより土地が0.5%減少したものの、中小事業者等に対する固定資産税の軽減措置の終了などにより家屋が7.6%、設備投資の増により償却資産が6.9%の増加となりました。

その他主な収入では、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減などにより、地方特例交付金が58.6%、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助及び住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費国庫補助が皆減したことなどにより、国庫支出金が13.6%減少したものの、臨時財政対策債振替相当額の減に伴う基準財政需要額の増などにより、地方交付税が7.8%、ふるさと納税による寄附の増により寄附金が172.7%、市債については、まちづ

くり振興基金事業費（特例債）の皆増などにより、24.4%の増加となりました。

歳出決算額では、人件費を始めとする義務的経費が355億1,698万2千円で全体の47.1%、物件費や補助費等などの消費的経費やその他の経費が294億6,221万7千円で全体の39.0%、普通建設事業費などの投資的経費が104億9,195万3千円で全体の13.9%となっています。

対前年度の主な増減理由は、まず増加理由では、普通建設事業費において、豊川公園整備事業費の増などにより11億4,144万6千円（12.2%）、物件費において、清掃工場管理運営費の増などにより3億2,248万2千円（3.0%）、補助費等において、物価高騰対応生活支援事業費の皆増などにより7億4,543万8千円（7.7%）の増加となりました。

一方、減少理由では、扶助費において、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減などにより19億6,399万9千円（9.8%）、貸付金において、救急医療対策費の皆減などにより2億4,645万円（21.5%）の減少となりました。

また、令和4年度における重点事業の成果及び自己評価等は5から15ページのとおりです。

一方、普通会計ベースに係る各指標については、財政力指数（3か年平均）は0.81と前年度に比べ0.03ポイント下降し悪化したものの、公債費負担比率は10.4%と前年度に比べ0.3ポイント、経常収支比率は87.5%と前年度に比べ1.4ポイント下降し改善しました。

なお、財政健全化法に係る各指標については、前年度同様、実質赤字比率「－」（実質赤字比率なし）、連結実質赤字比率「－」（連結実質赤字比率なし）となっており、実質公債費比率については、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、△0.8%に、将来負担比率については、前年度同様、「－」（将来負担比率なし）となっています。

また、公営企業会計における資金不足比率については、前年度同様、対象のすべての会計において「－」（資金不足比率なし）となっています。

重点事業の成果及び自己評価等一覧表

担当課名	事業名				予 算 事 業 内 容
	款	項	目	事業	
	決算額				
危機管理課	防災訓練事業				
	2	1	14	020	県、市、自主防災会、災害時協定締結団体等が協調して、防災訓練を実施することにより、協力体制の確立、民間の防災体制の強化及び防災意識の高揚を図る。令和4年度は、愛知県と合同で総合防災訓練を実施する。
	2,397				77団体、約2,000名参加の愛知県・豊川市総合防災訓練を実施することで、関係機関との連携体制を一層強化するとともに、市民の防災意識の向上を図ることができた。
危機管理課	防災マップ・洪水ハザードマップ作成事業				
	2	1	14	040	避難所や関連施設、土砂災害警戒区域等を掲載している防災マップ、豊川、音羽川、佐奈川等の浸水想定区域を掲載している洪水ハザードマップの2種類のマップを作成する。
	7,722				のうち 防災マップ及び洪水ハザードマップを各40,000部作成し、市内公共施設などに配置するとともに、防災講話での活用や希望する自主防災会に配付することで、防災情報の周知に寄与することができた。
【企画部】					
秘書課	広報事業				
	2	1	3	025	市政情報を広く周知するため、広報とよかわ、ケーブルテレビなどを活用し発信する。
	21,476				広報とよかわでは、新型コロナウイルス感染症関連の常設ページを設け、ワクチン接種の予約方法、感染拡大防止に関する啓発等の市民ニーズが高い情報を掲載した。また、ケーブルテレビでは、タイムリーな市政情報を発信することで、広く周知することができた。
企画政策課	物価高騰対応生活支援事業（新型コロナウイルス対策）				
	2	1	8	902	コロナ禍における原油価格・物価等高騰が市民生活に大きな影響を及ぼしている中、「おこめ券」を市民全員に配付し、市民の生活・暮らしへの支援を図る。
	568,780				1人あたり2,640円分の「おこめ券」を、77,161世帯（到達率97.13%）、182,120人（同98.56%）に配付し、市民の生活・暮らし及び市内小売販売事業所の事業継続への支援を図ることができた。
元気なとよかわ発信課	シティセールス推進事業				
	2	1	3	120	人・モノ・こと・情報を呼び込み、定住・交流人口の増加を図るため、各種シティセールス活動を実施する。令和4年度は、メディアリレーション活動強化事業、市制施行80周年PR映像制作などを行う。
	2	1	3	951	20,184
情報政策課	自治体DX推進事業				
	2	1	21	040	多様なライフスタイルに対応した行政サービスの提供による市民サービス向上及び行政事務の効率化を図るため、民間事業者を活用し、豊川市情報化推進基本方針の実現事項に関する取組みを推進する。
	12,166				のうち DX推進に精通する民間事業者の専門的な知見を活用し、職員研修や業務改革（BPR）を実施することで、情報リテラシーの向上、業務課題の可視化及び改善施策の立案を推進することができた。

【総務部】					
参議院議員通常選挙					
行政課 (人事課含む)	2	4	2	任期満了に伴う参議院議員通常選挙（令和4年7月25日任期満了）を適正に執行管理する。	
	58,230			参議院議員通常選挙（投票率54.09%）を適正かつ効率的に執行することができた。	
愛知県知事選挙					
行政課 (人事課含む)	2	4	3	任期満了に伴う愛知県知事選挙（令和5年2月14日任期満了）を適正に執行管理する。	
	40,486			愛知県知事選挙（投票率37.48%）を適正かつ効率的に執行することができた。	
職員研修事業					
人事課	2	1	1	030 ～ 065	「豊川市人財育成基本方針」に基づき、「政策立案研修」、「ハラスメント防止研修」や女性活躍推進をテーマとした研修を実施するなど、時勢のニーズに応じた研修の充実を図り、職員の人材育成を推進する。
	8,192			新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら研修を再開し、多くの研修を実施したことで、学習風土の醸成や職員一人ひとりのスキルアップを図ることができた。	
障害者ワークステーション事業					
人事課	2	1	1	080	働く意欲はあるものの就労に結びつかない障害者が、各部署から請け負った印刷や清掃等の労務的業務を経験することで、次の就労につなげられる訓練の場を提供する。令和4年度は、幅広い分野の作業経験を積めるよう多種多様な新たな作業を請け負い業務内容を充実させる。
	11,892			障害者スタッフ6名体制で、40部署から対前年度14.4%増の302件の作業を請け負うことで、障害者スタッフ1名を民間事業所への就職に繋げるなど、障害者が就労経験を積むことができた。	
入札及び契約制度改革推進事業					
契約検査課	2	1	9	020	豊川市の入札及び契約の透明性、公平性、公正性を高め、競争性を確保するため入札及び契約制度改革を推進する。
	2	1	9	901	
195			のうち	ゼロ債務負担行為や余裕期間制度を活用した工事を実施することで、施工時期の平準化率を引き上げることができた。また、建設コンサルタント等業務において、一部の案件を対象とした最低制限価格の設定範囲を全入札案件に拡大し、ダンピング受注の防止及び品質・履行の確保に資することができた。	
【財務部】					
公会計活用推進事業					
財政課	2	1	4	901	財政マネジメントを強化し、限られた財源を「賢く使う」取組を進めるため、より細かいセグメント単位での財務諸表の作成や庁内勉強会を行う。また、セグメント別分析の効果的な利活用に向けた研究を進める。
	1,621			のうち	財務諸表の作成を行うとともに、庁内勉強会及びセグメント別分析に係る他市事例を収集し検証することにより、効果的な利活用に向けた研究を進めることで、財政マネジメントの強化に資することができた。
一宮地区公共施設再編整備事業					
財産管理課	2	1	6	090	公共施設適正配置計画において、優先的な取組みを実施するリーディング事業として位置づけられている一宮地区の公共施設再編整備基本計画の策定を行う。
	9,311			のうち	一宮地区公共施設再編整備基本構想の取組みを住民説明会等で報告するとともに、ワークショップで再編施設の利用イメージ等について検討を行い、一宮地区公共施設再編整備基本計画を策定することで、一宮地区の公共施設の再編に向けた準備を進めることができた。

財産管理課	樹木伐採委託				
	2	1	6	020	所管する普通財産に自生する樹木のうち、電線への接触や道路への張り出しがあるものの他、倒木があった際に市民生活等へ影響があるものについて、伐採を行う。
	のうち				市民生活等に影響がある樹木（12か所）の伐採をすることで、普通財産の適切な維持管理に寄与することができた。
	3,965				
市民税課	住民税申告書作成システム拡充事業				
	2	2	2	901	市県民税申告書の電子送信を可能とするため、住民税申告書作成システムの改修を行い、市民サービスの向上を図る。
	のうち				市県民税申告書の電子送信が可能となり、利便性が向上したため、システム利用件数が前年に比べ532件増加した。
	110				
市民税課	申告受付予約システム導入事業				
	2	2	2	904	市県民税の申告受付において、インターネット等を利用して予約する体制を整備することで、申告会場における混雑を回避するとともに、効率的な申告会場運営を図る。
	のうち				インターネットを利用した予約について周知・啓発に取り組んだことにより、インターネット予約比率が前年比7%増加し、効率的な申告受付を行うことができた。
	308				
収納課	収納管理システム改修事業				
	2	2	3	070	地方税共通納税システムの対象税目に、令和5年度から固定資産税及び軽自動車税（種別割）が追加されることに伴い、収納管理システムの改修を行い、市民サービスの向上を図る。
	6,180				収納管理システムの改修を行ったことにより、固定資産税及び軽自動車税（種別割）に加え、市県民税（普通徴収）も令和5年度から地方税共通納税システムでの支払いを可能とすることができた。
【福祉部】					
地域福祉課	重層的支援体制整備事業への移行準備事業				
	3	1	1	180	対象者の属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制（重層的支援体制）の整備に向けた準備を行う。
	31,582				地域住民の複雑化・複合化した事案について、多機関協働による重層的支援会議を開催することで、関係機関の連携した支援に繋げることができた。また、積極的にアウトリーチ、参加支援などの事業を行うことで、次年度からの本格稼働へ向けた体制の準備を進めることができた。
障害福祉課 介護高齢課	避難行動要支援者支援事業				
	3	1	2	130	災害対策基本法等の一部を改正する法律により、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、個別避難計画を概ね5年程度で作成することが努力義務化されたため、優先度の高い対象者の個別避難計画を作成する。令和4年度は、モデル地区を選定して90名の計画を作成する。
	3	1	6	020	音羽中学校区、御津南部小学校区、桜木小学校区の3地区をモデル地区と定め、地域での説明会や地域調整会議を通じ、優先度の高い対象者41名の個別避難計画を作成するとともに、モデル地区での取組の検証等を基にマニュアルを作成することで、次年度以降の事業に繋げることができた。
	217				
介護高齢課	一般介護予防事業				
	3	1	4	040	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指し、全ての1号被保険者を対象に、介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を実施する。
	33,420				地域の通いの場の創出支援により新たな通いの場を5か所立ち上げることができた。脳ちから塾地域版では、ボランティアと共同作成した教材による認知症予防の教室を実施することができた。また、介護予防サポーター養成講座に認知症サポーター養成講座を組み込み、地域の通いの場で認知症の方を受け入れるための支援を行うことができた。

					高齢者フレイル（虚弱）対策事業【後期高齢者医療特別会計】				
保険年金課 （一般会計 の人員費 含む）	3	1	1	101	保険年金課、介護高齢課及び保健センターが連携した高齢者フレイル対策事業について、後期高齢者医療制度の被保険者を対象としたフレイル予防啓発、個別指導等を実施し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。 のうち 10,645				
【子ども健康部】									
子ども食堂支援事業									
子育て 支援課	3	2	1	290	子どもの孤立・孤独・孤食を防止するとともに、地域の子ども及び大人が交流し、子どもが安心して過ごせる居場所を提供するため、子ども食堂の運営事業者に対して、運営に係る費用の一部を補助する。 10か所の子ども食堂に補助を行い、1,995食（補助分1,728食）の子どもたちへの提供に繋げることができた。また、「広報とよかわ」や市ホームページ等で周知を図り、子ども食堂に対する認知度の向上に努めるとともに、運営事業者とも連携したことで地域での見守りを行うことができた。				
保育所整備事業									
保育課	3	2	1	100	豊川市保育所整備計画・豊川市公立保育所民営化基本方針に基づき、快適で安全・安心な子育て環境の提供及び3歳未満児の受入れ拡充を図るため、公立保育所の効率的な建替え・民営化を実施するとともに、民間保育所を整備する法人に対して、建設に係る費用の一部を補助する。 のうち 529,133				
	3	2	1	125					
	3	2	2	050					
	3	2	2	060					
	3	2	2	070					
民間保育所園庭遊具整備事業									
保育課	3	2	1	100	遊具遊びを通じて、乳幼児期にふさわしい体験が得られるよう、安全で安心な保育環境の整備を図るため、民間保育所において実施する老朽化や安全基準を満たさない遊具の整備費の一部を補助する。 のうち 12,470				
利用者支援事業（母子保健型）									
保健 センター	4	1	3	015	令和4年度は、妊産婦総合相談窓口として、「産前産後サポートセンターくるみ（仮称）」を開設し、多職種の専門職が訪問、電話等で相談支援を行うとともに、妊婦全員のセルフプランを作成し、妊娠期から個にあった支援サービスの調整や他機関連絡などマネジメントを図る。 13,194				
総合保健センター（仮称）整備事業									
保健 センター	4	1	4	030	「誰もが健やかに生き生きと暮らしているまち」を目指すべく、保健、医療、福祉に関する様々な機能を備えた「豊川市総合保健センター（仮称）」を整備するため、基本設計を行うとともに、建設予定地の地質調査を行う。 52,816				
【市民部】									
マイナンバーカード交付事業									
市民課	2	3	1	901	国の方針を踏まえ策定したマイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、カードの交付を円滑に進めるとともに、令和3年度中に設置した「プリオマイナンバーカード臨時窓口」の窓口数増設など、さらに手続きの利便性を向上させる。 のうち 118,503				

		地区市民館整備事業			
市民協働 国際課	2	1	26	030	「地区市民館営繕計画」に基づく東部小学校区の地区市民館再編により、新たに整備する豊川東部地区市民館の基本設計、不動産鑑定を実施する。
	のうち				豊川東部地区市民館建設用地取得のための不動産鑑定を行うとともに、地域住民の代表者で構成する豊川東部地区市民館整備検討委員会の要望を踏まえた基本設計を実施することで、次年度以降の実施設計及び整備に向けた準備を進めることができた。
		男女共同参画推進事業			
人権生活 安全課	2	1	27	010	「第3次豊川市男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けて、再就職応援セミナーやLGBTQを知る基礎セミナーなどの各種講座、女性悩みごと相談事業などを実施するとともに、情報紙「ゆい」を年2回作成し、男女共同参画の啓発を行う。
	のうち				再就職応援セミナーをワークショップ形式で実施するとともに、個別相談会も開催したことで、個々に合わせた再就職を後押しすることができた。また、LGBTQの基礎知識習得を加えたデートDV防止研修会を実施することで、集客増加に繋げ、男女共同参画の啓発を行うことができた。
		桜ヶ丘ミュージアム茶室「心々庵」改修事業			
文化振興課	2	1	20	030	築25年を経過した茶室「心々庵」の劣化箇所や庭園の修繕に加え、水屋や立礼席の新設工事を行い、バリアフリー化を進め、施設の利便性を向上させるとともに、茶道文化の推進を図る。
	のうち				水屋やバリアフリーに配慮した立礼席の新設工事等を実施することで、施設の利便性の向上と茶道文化の推進に寄与することができた。
		桜ヶ丘ミュージアム展示事業			
文化振興課	2	1	22	020	政策ビジョン及びとよかわ文化芸術創造プランに基づき、地域のことを知り、地域への愛着（シビックプライド）を高める機会を提供するため、歴史企画展3本、美術企画展5本、合計8本の展覧会を開催する。
	のうち				8本の展覧会を開催するなか地域間交流をテーマとした展覧会「とよかわ紋・藩ワールド」では、本市の歴史展覧会史上最多の12,881人を集客することができた。□
		庁舎地下タンク内面ライニング修繕			
一宮支所	2	1	29	020	空調設備の燃料である重油を貯蔵する地下タンクについて、腐食の恐れが高いことから、内面ライニング等で危険物の漏洩を防止し、老朽化した地下タンクの延命を図る。
	のうち				地下タンクに内面ライニングを施すことで、重油の漏洩による周辺土壌汚染を防止するとともに、適切な管理及び地下タンクの延命化に資することができた。
【産業環境部】					
		白鳥地区工業用地開発に係る調査等委託			
企業立地 推進課	7	1	3	020	白鳥地区工業用地の計画的な開発を行うため、地権者や関係機関と調整を図りながら、各種調査・設計等の委託を実施し、事業実現化に取り組む。
	のうち				工業用地開発検討を推進するため、概略検討成果である道路計画、排水計画を基に協議資料を作成し、地権者や関係機関と調整を行い、事業の進捗を図ることができた。
		次期工業用地開発に係る調査等委託			
企業立地 推進課	7	1	3	020	次期工業用地の計画的な開発を行うため、地権者や関係機関と調整を図りながら、各種調査等の委託を実施し、事業実現化に取り組む。
	のうち				これまでに選定した工業用地開発検討地区について、地権者意向調査及び調査結果の分析を行い、課題整理とその解決に向けた対応方針を検討することができた。

					就農者確保対策事業				
農務課	6	1	3	150	経営開始時に49歳以下の親元就農を含む認定新規就農者に対して、就農後の経営発展のための機械・施設等の導入支援及び経営開始資金による資金面の支援を行う。				
	のうち 4,221				新規就農者2名に対し、国の新規就農者育成総合対策を活用して営農に必要な資機材の導入費用や経営開始資金を補助することで、経営発展の支援を行うことができた。				
					土地改良事業				
農務課	6	1	5	025	排水機場工事及びかんがい排水路改良工事など、緊急度や事業効果を総合的に判断し整備保全を実施する。また、新たな土地改良事業地区として、長沢地区の農地整備計画や営農計画の基礎となる土地改良事業予備調査を行う。				
	65,241				排水機場工事(3か所)、かんがい排水路工事(2か所)、排水路補修工事等(4か所)を実施し、適切に維持管理することができた。また、土地改良事業(長沢地区)予備調査を行い、計画構想図(案)を作成し、事業の進捗を図ることができた。				
					東三河ドローン・リバー構想推進協議会負担金				
商工観光課	2	1	8	912	未来技術を活用し、産業集積を図ることを目的として、豊川市、新城市、民間団体などからなる官民連携による協議会が主体となり、ドローンを活用した地域社会の実現を目指す。				
	のうち 9,893				ドローンによる医薬品等の配送をはじめ、各研究分野にて計14回の実証実験に取り組んだ。また、会員数は100団体と着実に増加しており、産業集積に向けた活発な活動を行うことができた。				
					地域商業強化推進事業				
商工観光課	7	1	2	280	地域経済循環を意識した事業者等を支援するため、商業者育成事業を実施する豊川商工会議所や事業計画等に沿って多店舗化や業種転換を行う商業者に対し補助金を交付する。また、地域経済循環に関するセミナーを実施する。				
	2,143				とよかわ商人塾への補助金を交付するとともに、地域経済循環セミナーを開催し、商業者の育成を図った。また、強い商業者実践事業として地域経済に波及効果のある2事業所の業種業態拡大事業等に補助金を交付することで、地域経済循環に寄与することができた。				
					ふれあい交流館改修整備事業				
商工観光課	7	1	6	020	開業20周年を迎える「本宮の湯」について、外壁劣化調査に基づく外壁改修工事や利用者ニーズを踏まえたロウリュウサウナ導入などのリニューアル改修工事等を実施し、施設の長寿命化及び利用者の増加を図る。				
	296,381				「本宮の湯」のリニューアル改修工事等を実施したことで、施設の長寿命化及び新規設備導入による利用者の増加に資することができた。				
					再生可能エネルギー活用推進事業				
環境課	4	1	10	100	地球温暖化対策のため、住宅用太陽光発電システム等の一体的導入、ホームエネルギーマネジメントシステム、燃料電池システムやリチウムイオン蓄電池システムの住宅用地球温暖化対策設備の設置に対して補助を行う。				
	のうち 18,329				需要の高いリチウムイオン蓄電池システムの補助件数を拡充したことにより、住宅用地球温暖化対策設備の設置件数を増やすことができ、家庭における二酸化炭素排出量の抑制に寄与することができた。				
					合葬式市営墓地整備事業				
環境課	4	1	12	010	少子高齢化や核家族化を背景に、お墓の承継者の不在化問題の解消など市民要望が高まる中、既存の市営墓地の新規区画の受付が令和元年度で終了したことから、利用者の維持管理が不要で、比較的短期間かつ少ない面積で整備可能な合葬式墓地を新たに整備する。				
	70,530				合葬式市営墓地整備工事に着手し、次年度の供用開始に向けた事業の進捗を図ることができた。				

清掃事業課	カラス除けネット配付事業				
	4	2	1	040	ごみステーションに設置するカラス除けネットについて、より細かい網目にする実証実験で良好な結果を得たため、市内全地区を対象とし、本格的に導入する。
	のうち 788				細目のカラス除けネットを69町内会及び集合住宅管理者に延べ265枚配付することで、カラス被害の低減及び町内会等のごみステーション管理の負担軽減に資することができた。
清掃事業課	清掃工場長寿命化事業				
	4	2	3	010	清掃工場の長寿命化計画に基づき、A棟及びB棟の基幹的改良工事に引き続き、大規模改修工事を行い、施設の延命化を図る。
	のうち 584,620				長寿命化計画に基づき、B棟の空調設備更新工事及び安定稼働に必要な設備・機器の大規模改修工事を実施することで、B棟の長寿命化に資することができた。
【建設部】					
道路河川管理課	交通安全施設整備事業				
	2	1	13	080	区画線、カラー舗装、道路反射鏡等の施設の整備を行うことにより、交通安全対策を行う。
	95,295				区画線の新設及び塗直し27km、交差点カラー舗装822㎡、道路反射鏡49基の施工により、交通安全性を高めることができた。また、3小学校の通学路を対象に路肩カラー舗装498㎡を施工し、通学路の安全性を高めることができた。
道路河川管理課	八幡地区まちづくり整備事業				
	8	3	1	020	地元要望に基づき二級河川白川の管理用通路において、兩岸を安全に活用できる散策路を整備する。
	のうち 33,849				二級河川白川の管理用通路において、兩岸延長524mの散策路整備を実施し、歩行者の安全性を高めることができた。
道路建設課	市内道路整備事業				
	8	2	2	500	町内要望に基づく設計調査測量委託、用地・補償、道路改良工事、道路拡幅改良工事を実施する。(R4:道路改良工事(24路線)、道路拡幅工事(5路線)、調査測量委託(2路線)、測量調査設計委託(3路線)、物件調査委託(1路線)、用地・補償(2路線))
	のうち 311,127				道路改良工事30路線、道路拡幅工事5路線、調査測量委託2路線、測量調査設計委託3路線、物件調査委託1路線、用地・補償1路線を実施し、道路環境の向上を図ることができた。
道路建設課	都市計画道路桜町千両線整備事業				
	8	5	3	100	姫街道から豊川海軍工廠平和公園を結ぶ、延長約1.2kmの歩道整備工事を実施する。令和4年度は、西門橋交差点から名古屋大学宇宙地球環境研究所手前までの約400mの工事を行う。
	57,855				自転車歩行者道を約400m整備したことで、延長約1.2kmの歩道整備工事が完了し、交通安全に寄与することができた。
建築課	空家等対策推進事業				
	8	1	1	080	空家等対策を推進するために空家等対策計画に基づき、空家バンクや老朽空家等解体費補助、空家バンク利活用補助等の施策を実施していく。また、空家等対策協議会を引き続き開催し、計画の進捗管理を行う。
	のうち 10,853				空き家所有者等へ制度の周知を行い、46件の老朽空家等の除去ができた。また、空家バンクでは6件の物件登録、3件が成約したことで、地域住民の良好な生活環境の保全を図ることができた。

		市営住宅長寿命化対策事業			
建築課	8	6	2	100	昭和56年以前建設の市営住宅の耐震診断結果を踏まえて耐震補強工事を実施し、居住者の安全と施設の長寿命化を図る。 (R4：耐震補強工事（八幡住宅A棟）、耐震補強実施設計委託（野口住宅B棟・平尾住宅A棟）)
	56,791				八幡住宅A棟の耐震補強工事を実施し、居住者の安全と施設の長寿命化を図ることができた。野口住宅B棟及び平尾住宅A棟の実施設計を行い、次年度の耐震補強工事に向けた準備を進めることができた。
【都市整備部】					
		拠点地区定住促進事業			
都市計画課	3	2	1	270	拠点駅周辺の人口密度の維持を図るため、都市機能誘導区域内において、市外からの転入者等（条件有）に対し、固定資産税の一部及び子育て世帯の場合には奨励金を交付する。また、病院等の都市機能施設を新設して自ら運営する者（条件有）に対し、固定資産税相当額の一部等を交付する。
	8	5	1	110	
				のうち	市外からの転入（対象192件）や病院等の都市機能施設を新設した者（対象9事業者）に対して、固定資産税相当額の一部等の補助を行うことで、拠点駅周辺の人口密度の維持に寄与することができた。
				28,023	
		赤塚山公園充実事業			
公園緑地課	8	5	4	085 951	赤塚山公園の令和5年度リニューアルに向け、さらに魅力を向上させるため、市民ニーズに対応した施設整備を行う。令和4年度は、前年度から引き続いて水の広場及びイベント広場の整備を進めるとともに、芝生広場に設置する大型遊具やアニアニまあるの整備工事などを行う。
	445,884				リニューアルオープンに向けた水の広場、アニアニまある、大型遊具及びイベント広場等の再整備工事を実施し、更なる魅力と利便性の向上を図ることができた。
		豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業			
公園緑地課	8	5	4	140	「スポーツ」と「観光」をつなぐ多様な機能を発揮できる施設を充実させ、交流人口の創出に資する利便性や魅力向上を図る。令和4年度は、芝生広場A、外周園路及び駐車場の実施設計、健康広場、芝生広場B及びキュパティエノ広場の整備工事を行う。
	161,533				芝生広場A、外周園路及び駐車場の実施設計を行い、次年度の整備工事に向けた準備を進めることができた。また、健康広場、芝生広場B及びキュパティエノ広場の整備工事を実施し、公園の活性化に寄与することができた。
		豊川宿伊奈土地区画整理事業支援事業			
区画整理課	8	5	2	060 951	道路築造工事624m、整地工事4,200㎡、公園緑地整備等を実施する豊川宿伊奈土地区画整理組合に対し補助を行う。
	124,627				建物移転補償2件、道路築造工事664m、整地工事4,039㎡、公園緑地等の整備に対し補助したことで、事業の進捗を図ることができた。
		豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金			
区画整理課	8	5	2	922	建物等移転補償等11件、道路築造工事208m、整地工事3,410㎡等を実施する豊川駅東土地区画整理事業特別会計に繰出しを行う。
	88,378				建物移転補償等6件、道路築造工事56m、整地工事766㎡等を実施し、事業の進捗を図ることができた。
		公共交通機関等利用促進事業			
市街地整備課	2	1	13	190	市内の移動手段の維持・確保及び公共交通の利便性向上を図るため、コミュニティバス基幹路線6路線及び地区地域路線4路線を運行するとともに、バス待合環境整備及び利用促進施策を実施する。
	124,876				のうち 大規模商業施設開業に合わせて、市内バス路線を豊川市民病院から同施設まで延伸するとともに、豊川市民病院バス停のベンチを1基増設し、市内バス路線の利便性を向上させることができた。

八幡駅周辺地区整備事業・蔵子線整備事業					
市街地 整備課	8	2	2	450	八幡駅周辺地区において、大規模商業施設及び公共施設等の複合的な地域拠点の形成に伴う道路改良工事等を令和5年春の大規模商業施設の開業までに実施する。
	8	2	2	951	
	8	5	3	120	
	8	5	3	951	
	983,424				都市基盤整備を進めたことで、周辺の交通渋滞の発生を回避することができた。
愛知御津駅周辺まちづくり整備事業					
市街地 整備課	8	5	1	050	豊川市立地適正化計画における地域拠点であるJR愛知御津駅について、生活環境及び利便性の向上を図るため、自由通路及び駅前広場等の検討及び整備を行う。
	14,802				
【消防本部】					
消防車両整備事業					
総務課	9	1	3	050	消防体制の充実・強化のため、計画的に消防車両等を更新整備する。令和4年度は屈折はしご付消防自動車（東分署）1台、小型動力ポンプ付積載車（当古分団）1台を更新する。
	のうち 13,420				
消防署本署改築事業					
総務課	9	1	3	060	市民の安全・安心を守るために耐震性、耐久性及び安全性を確保し、災害時の活動拠点施設としての機能を有した消防庁舎を整備する。整備工事に向けて令和4年度に基本設計、令和5年度に実施設計を行う。
	68,402				
【議会事務局】					
WEB会議環境整備事業					
議事課	1	1	1	030	導入済のタブレット端末を利用して、オンラインを活用した会議を行うこととなった際に、安定的に開催できるようにソフトウェアのライセンスを取得する。
	のうち 25				
【教育委員会】					
国府小学校校舎改修事業					
庶務課	10	2	3	180	子どもたちが、安全で安心な学校生活を送るために、老朽化が進む既設校舎の大規模改造工事を令和3年度から4年度の継続事業として実施する。
	774,467				

スクールソーシャルワーカー配置事業					
学校教育課	10	1	3	090	いじめ、不登校、児童虐待など児童生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う、スクールソーシャルワーカーを配置する。
	のうち				教育相談体制の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置し、課題を抱える児童生徒がいる学校を巡回し、相談及び助言を行うとともに、発達障害や不登校など家庭で問題を抱える保護者の相談に対応し、他機関と連携して早期解決を図ることで、児童・生徒一人ひとりの生活の質の向上に資することができた。
ICT教育支援事業					
学校教育課	10	1	3	170	ICT教育支援員が各校を巡回し、1人1台端末の保守管理、端末・ソフトの授業への活用等を支援・助言する。また、端末・ソフトについて教員向けの活用研修を実施し、教育の情報化を促進する。
	49,755				端末の保守や使用法についてアドバイスをすることで、教員の省力化を図るとともに、各校の担当教諭と連携し、授業での効果的活用のための支援を行うことで、市内小中学校全体の情報教育の向上に寄与することができた。
三河国府跡保存整備事業					
生涯学習課	10	4	2	110	三河国府跡の中心施設である国庁跡を保存活用するため、土地の公有地化を図り、史跡公園として整備する。令和4年度は、国指定に向けて、総括報告書を作成する。
	1,144				白鳥遺跡（三河国府跡）発掘調査報告書を刊行し、国指定に向けた文化庁との協議及び地権者との調整を行い、土地の公有地化や史跡公園の整備に向けた準備を進めることができた。
牛久保生涯学習センターE V棟増築及びトイレ等改修事業					
生涯学習課	10	4	7	030	令和3年度に実施した牛久保生涯学習センターE V棟増築及びトイレ等改修工事設計業務に基づき、改修工事を行う。
	のうち				106,030
スポーツイベント開催支援事業					
スポーツ課	10	5	1	911	市民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ実施率の向上を図るため、豊川リレーマラソンとトヨカワシティマラソン大会にゲストランナーを招致し、賑わいのあるスポーツイベントを開催する。
	のうち				3,796
豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業					
スポーツ課	10	5	2	090	市プール跡地に豊川公園施設再配置計画に基づき、市庭球場及びクラブハウスを整備する。
	631,332				砂入人工芝のテニスコート12面及びクラブハウスを整備することで、市民がスポーツに親しむ場の充実に資することができた。
豊川市学校給食センター空調設備改修事業					
学校給食課	10	5	4	030	老朽化した学校給食センターの給食設備の長寿命化を図るため、令和3年度に実施した空調設備改修工事実施設計業務に基づき、令和4年度から3年の継続費事業として、改修工事を行う。
	のうち				6,716

南部学校給食センター蒸気配管改修事業					
学校給食課	10	5	4	030	南部学校給食センターの蒸気配管においては、ここ数年蒸気漏れによる緊急修繕が発生している。安心安全な学校給食の提供を図るため、令和4年度は更新計画の策定に向けた業務委託を行う。
	のうち 20,900				蒸気管更新計画策定委託を実施し、メンテナンス性の向上等の安全安心な給食提供に必要な課題が整理でき、次年度以降に行う蒸気管更新に向けた準備を進めることができた。
図書館システム更新事業					
中央図書館	10	4	4	050	令和4年11月で契約期間満了となる図書館システムの更新を行う。
	のうち 69,500				図書館システムを更新することで、継続的かつ安定的な図書館運営に寄与するとともに、利用者の利便性の向上に資することができた。

(単位：千円)

歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	単年度収支額 4(E)-3(E)	備考
4,378,512	415,579	3,962,933	198,414	
4,036,669	272,150	3,764,519	869,032	
1,420,088		1,420,088	△ 64,960	
1,494,524	9,476	1,485,048	43,830	
311,898		311,898	39,149	
272,749		272,749	13,570	
96,935		96,935	△ 11,595	
118,006	9,476	108,530	△ 45,984	
23,904		23,904	4,534	
19,370		19,370	△ 4,618	
959,897		959,897	△ 94,158	
1,054,055		1,054,055	74,613	
15,529		15,529	△ 1,841	
17,370		17,370	2,406	
1,416		1,416	9	
1,407		1,407		
503		503	△ 144	
647		647	281	
2,138		2,138	△ 3	
2,141		2,141	154	
2,486		2,486	155	
2,331		2,331	628	
5,382		5,382	△ 1,066	
6,448		6,448	2,780	
5,798,600	415,579	5,383,021	133,454	
5,531,193	281,626	5,249,567	912,862	

第2表 会計別予算の推移

区 分		当初予算	6月補正	6月 追加補正	7月補正	9月補正	9月 追加補正
一 般 会 計		69,520,000	375,934	469,533	12,715	3,265,324	1,491,247
特 別 会 計	豊川西部土地 区画整理事業	176,700					
	豊川駅東土地 区画整理事業	226,400					
	公共駐車場 事業	68,600				960	
	国民健康保険	14,937,600					
	後期高齢者 医療	3,088,500				17,369	
	土地取得	293,000					
	一宮財産区 管理事業	1,100					
	赤坂財産区 管理事業	2,600					
	長沢財産区 管理事業	3,500					
	萩財産区 管理事業	9,200					

(単位：千円)

1 2月 補正	1 2月 追加補正	3月補正	3月 追加補正	小 計	継続費及び 繰越事業費 繰越 額	最終 予算額
1,117,742	188,823	884,756	1,027,695	78,353,769	2,557,394	80,911,163
				176,700		176,700
				226,400	9,476	235,876
		16,261		85,821		85,821
74,913		351,058		15,363,571		15,363,571
				3,105,869		3,105,869
				293,000		293,000
				1,100		1,100
				2,600		2,600
				3,500		3,500
				9,200		9,200

一 般 会 計

一般会計決算の状況について

1 決算規模

令和4年度豊川市一般会計の決算規模は次のとおりです。

歳入総額 79,849,664千円、対前年度2,169,891千円・2.8%の増加。

歳出総額 75,471,152千円、対前年度1,828,048千円・2.5%の増加。

年度	歳入総額	増減率	歳出総額	増減率
平成30	65,776,397千円	1.3%	62,727,655千円	2.4%
令和元	67,425,685	2.5	63,927,769	1.9
2	89,505,977	32.7	86,388,292	35.1
3	77,679,773	△13.2	73,643,104	△14.8
4	79,849,664	2.8	75,471,152	2.5

2 決算収支 (第1表参照)

形式収支 4,378,512千円、現金主義の建前にたって表示されるもので、単純に(歳入決算額－歳出決算額)によって求めた額で表されます。

実質収支 3,962,933千円、発生主義の要素を加味して、実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、(形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)によって求めた額で表されます。

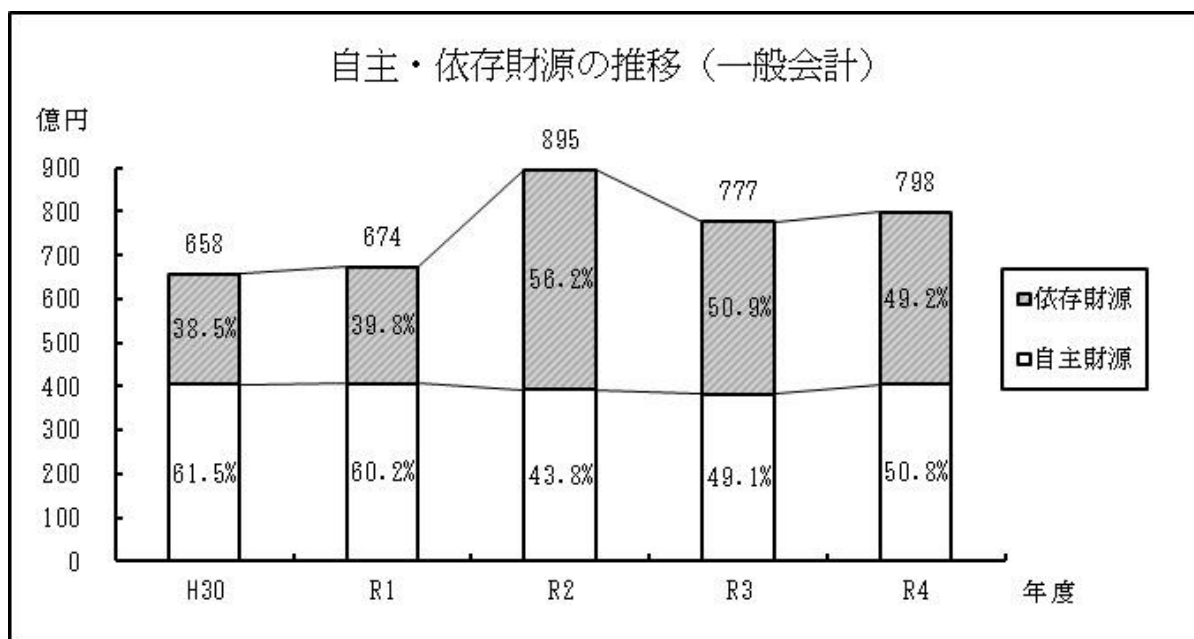
単年度収支 198,414千円、当該年度だけの収支をとらえるもので、(当該年度の実質収支－前年度の実質収支)によって求めた額で表されます。

3 歳 入 (第3表、第1図参照)

自主財源 市が自ら徴収又は収納することができる財源で、歳入全体の50.8%を占めています。

その主なものは、市税29,867,759千円(構成比 37.4%)、繰越金4,036,669千円(同 5.1%)、諸収入3,005,252千円(同 3.8%)です。

依存財源 自主財源に対して、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、歳入全体の49.2%を占めています。その主なものは、国庫支出金14,312,558千円(同 17.9%)、地方交付税7,887,273千円(同 9.9%)、市債5,253,600千円(同 6.6%)、県支出金5,227,815千円(同 6.5%)です。



1款 市 税 (第4表、第5表参照)

市 民 税

個人 10,760,187千円、対前年度293,597千円・2.8%の増加。これは、均等割で対前年度2,969千円、所得割で対前年度290,628千円増加したことによるものです。

法人 1,514,617千円、対前年度105,831千円・7.5%の増加。これは、均等割で対前年度12,076千円、法人税割で対前年度93,755千円増加したことによるものです。

固定資産税

土地 5,359,967千円、対前年度27,055千円・0.5%の減少。

家屋 5,287,639千円、対前年度375,135千円・7.6%の増加。

償却資産 2,683,379千円、対前年度172,189千円・6.9%の増加。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金 68,894千円、対前年度722千円・1.0%の減少。

軽自動車税

環境性能割 32,804千円、対前年度12,377千円・60.6%の増加。

種別割 546,476千円、対前年度18,331千円・3.5%の増加。

市たばこ税 1,267,796千円、対前年度79,385千円・6.7%の増加。

特別土地保有税 6,090千円、対前年度6,090千円・皆増。

入湯税 27,779千円、対前年度2,436千円・8.1%の減少。

なお、入湯税は鉱泉浴場の入湯客に対し、地方税法に基づいて課する目的税で、その用途として、観光振興事業に27,779千円充当しました。

都市計画税 2,312,131千円、対前年度70,471千円・3.1%の増加。これは、土地で対前年度227千円減少したものの、家屋で対前年度70,698千円増加したことによるものです。

なお、都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課する目的税で、その用途は次のとおりです。

事業名	決算額	うち 都市計画税充当額
街路事業	652,303千円	48,289千円
公園事業	1,273,090	99,541
下水道事業	623,060	622,762
市街地開発事業	658,554	492,752
公債費（都市計画事業債）	1,048,787	1,048,787
合計	4,255,794	2,312,131

2款 地方譲与税 自動車重量税法、地方道路税法及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく徴収財源が、各々の定める基準で地方公共団体に譲与されるものです。

地方揮発油譲与税 150,274千円、対前年度6,932千円・4.4%の減少。

自動車重量譲与税 449,791千円、対前年度314千円・0.1%の増加。

森林環境譲与税 30,860千円、対前年度7,420千円・31.7%の増加。

なお、森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充てるものとされており、その用途は次のとおりです。

事業名	決算額	うち森林環境 譲与税充当額	
職員福利厚生事業	木製名札ケース購入	159千円	159千円
公園施設管理運営事業	アニアニまある 小動物舎建設	19,424	19,424
保育園教育用器具等整備事業	木製下駄箱等購入	5,269	5,269
公園施設管理運営事業	音羽運動公園内人工林伐採等	1,140	1,140
ごみ減量推進事業	木製生ごみ処理機購入補助	104	104
森林整備事業	意向調査等	5,621	547
中学校教育用器具等整備事業	木製下駄箱購入	4,217	4,217
合計		35,934	30,860

3款 利子割交付金 県税である県民税利子割収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、11,895千円、対前年度5,680千円・32.3%の減少。

4款 配当割交付金 県税である県民税配当割収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、208,667千円、対前年度6,986円・3.2%の減少。

5款 株式等譲渡所得割交付金 県税である県民税株式等譲渡所得割収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、143,514千円、対前年度102,861千円・41.7%の減少。

6款 法人事業税交付金 県税である法人事業税収入額の一定の割合が、市町村に交付されるものです。

決算額は、501,409千円、対前年度185,840千円・58.9%の増加。

7款 地方消費税交付金 平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に、令和元年10月1日より10%に引き上げられました。引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。従来的一般財源分は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の1/2に相当する額が人口及び従業者数に応じて1,999,633千円、社会保障財源分は、人口に応じて2,578,848千円それぞれ交付されました。

決算額は、4,578,481千円、対前年度225,730千円・5.2%の増加。

なお、社会保障財源分の使途は次のとおりです。

事業名		決算額	うち引上げ分の 地方消費税充当額
社会福祉	障害者福祉事業	5,149,029千円	278,941千円
	高齢者福祉事業	503,062	41,574
	児童福祉事業	13,534,787	926,248
	母子父子福祉事業	749,062	108,213
	生活保護扶助事業	2,134,288	87,168
	小計	22,070,228	1,442,144
社会保険	介護保険事業	2,325,691	293,554
	国民健康保険事業	1,163,483	78,262
	後期高齢者保険事業	2,237,183	281,631
	小計	5,726,357	653,447
保健衛生	高齢者医療事業	309,982	21,669
	病院事業	1,914,471	282,729
	疾病予防対策事業	2,426,076	178,859
	小計	4,650,529	483,257
合計		32,447,114	2,578,848

8款 ゴルフ場利用税交付金 県税であるゴルフ場利用税の7割相当額が、市町村に交付されるものです。

決算額は、78,257千円、対前年度2,120千円・2.8%の増加。

9款 自動車取得税交付金 県税である自動車取得税の95%の額の7割相当額が、道路の延長及び面積に応じて市町村に交付されるものです。なお、自動車取得税は令和元年10月1日以降廃止され、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割が導入されましたが、一部の滞納繰越分について、令和4年度に交付されました。

決算額は、8千円、対前年度2千円・20.0%の減少。

1 0 款 環境性能割交付金 県に納付された自動車税環境性能割の95%の額の43%相当額が、道路の延長及び面積に応じて市町村に交付されるものです。

決算額は、141,750千円、対前年度25,064千円・21.5%の増加。

1 1 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 自衛隊等が使用する演習場及び弾薬庫等の固定資産が所在する市町村に、国の予算の範囲内で交付されるものです。

決算額は、15,772千円、前年度151千円・1.0%の増加。

1 2 款 地方特例交付金

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金が交付されるものです。

決算額は、289,963千円、対前年度6,210千円・2.1%の減少。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による市町村の減収を補填するため、市町村に対して交付されるものです。

決算額は、13,613千円、対前年度422,700千円・96.9%の減少。

1 3 款 地方交付税 7,887,273千円、対前年度568,073千円・7.8%の増加。

年度	普通交付税		特別交付税		合 計	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
平成30	4,517,994 円	△5.4%	708,047 円	△3.5%	5,226,041 円	△5.1%
令和元	4,666,069	3.3	731,687	3.3	5,397,756	3.3
2	4,923,819	5.5	719,830	△1.6	5,643,649	4.6
3	6,561,214	33.3	757,986	5.3	7,319,200	29.7
4	7,143,424	8.9	743,849	△1.9	7,887,273	7.8

1 4 款 交通安全対策特別交付金 道路交通法に定める反則金が、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長に応じて市町村に交付されるものです。

決算額は、27,918千円、対前年度4,012千円・12.6%の減少。

1 5 款 分担金及び負担金 302,684千円、対前年度13,026千円・4.5%の増加。

1 6 款 使用料及び手数料 839,968千円、対前年度22,639千円・2.8%の増加。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	510,877千円	514,725千円	△3,848千円	△0.7%
手 数 料	329,091	302,604	26,487	8.8

1 7 款 国庫支出金 14,312,558千円、対前年度2,262,363千円・13.6%の減少。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	7,108,458千円	7,382,849千円	△274,391千円	△3.7%
国庫補助金	7,168,133	9,153,844	△1,985,711	△21.7
国庫委託金	35,967	38,228	△2,261	△5.9

18款 県支出金 5,227,815千円、対前年度540,995千円・11.5%の増加。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	3,034,143千円	2,963,390千円	70,753千円	2.4%
県 補 助 金	1,762,407	1,345,237	417,170	31.0
県 委 託 金	428,764	375,316	53,448	14.2
県 交 付 金	2,501	2,877	△376	△13.1

19款 財産収入 481,890千円、対前年度48,070千円・11.1%の増加。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
財産貸付収入	379,132千円	351,263千円	27,869千円	7.9%
利子及び配当金	23,363	23,338	25	0.1
不動産売払収入	77,753	58,866	18,887	32.1
物品売払収入	801	353	448	126.9
有価証券等売払収入	841	—	841	皆増

20款 寄附金 448,277千円、対前年度283,913千円・172.7%の増加。

21款 繰入金 1,543,747千円、対前年度24,415千円・1.6%の減少。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	
特別会計繰入金	6,253千円	4,035千円	2,218千円	55.0%	
基金繰入金	1,537,494	1,564,127	△26,633	△1.7	
内 訳	財政調整基金	708,375	929,641	△221,266	△23.8
	減債基金	—	—	—	—
	その他特定目的基金	829,119	634,486	194,633	30.7

22款 繰越金 4,036,669千円、対前年度918,984千円・29.5%の増加。

その内容は、繰越事業等充当財源繰越金272,149千円、純繰越金3,764,520千円です。

23款 諸収入 3,005,252千円、対前年度34,920千円・1.2%の増加。

24款 市債 5,253,600千円、対前年度1,031,600千円・24.4%の増加。

借入状況は次のとおりです。(第6表参照)

事 業 名	借 入 金 額 (千円)	借 入 先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
旧市町村合併特例事業 (プラネタリウム機器更新事業)	106,300	ひまわり農業協同組合	0.270(-)	5(-)
旧市町村合併特例事業 (ふれあい交流館改修事業)	193,000	地方公共団体金融機構	0.200(5)	10(-)
旧市町村合併特例事業 (ふれあいセンター周辺整備事業)	162,700	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	10(2)
旧市町村合併特例事業 (豊川市中央図書館改修事業)	343,900	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	10(2)
旧市町村合併特例事業 (学校給食センター改修事業)	3,700	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	10(2)
旧市町村合併特例事業 (まちづくり振興基金事業)	950,000	愛知県都市職員共済組合	0.400(-)	10(2)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
旧市町村合併特例事業 (☑桜ヶ丘ミュージアム茶室改修事業)	49,900	地方公共団体金融機構	0.200(5)	15(-)
旧市町村合併特例事業 (☑豊川駅東土地区画整理事業)	83,900	地方公共団体金融機構	0.200(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (保育所整備事業(民間保育所))	77,800	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	10(2)
旧市町村合併推進事業 (保育所改修事業(園庭遊具))	8,700	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	10(2)
旧市町村合併推進事業 (保育所改修事業(長寿命化・トイレ))	38,400	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	10(2)
旧市町村合併推進事業 (保育所整備事業(小坂井東))	82,700	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	10(2)
旧市町村合併推進事業 (保育所整備事業(赤坂・長沢))	4,000	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	10(2)
旧市町村合併推進事業 (保育所整備事業(小坂井北民営化))	2,400	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	10(2)
旧市町村合併推進事業 (☑消防車両整備事業)	9,000	全国市有物件災害共済会	0.030(-)	10(2)
旧市町村合併推進事業 (☑八幡地区周辺整備事業)	488,900	地方公共団体金融機構	0.200(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (☑八幡地区周辺整備事業(人道橋))	23,600	地方公共団体金融機構	0.200(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (☑上宿樽井線(市田野口工区)整備事業)	87,300	地方公共団体金融機構	0.200(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (☑桜町千両線整備事業)	31,500	地方公共団体金融機構	0.200(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (☑御津為当線整備事業)	15,400	地方公共団体金融機構	0.200(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (☑城跡市役所線整備事業)	15,100	地方公共団体金融機構	0.200(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (☑蔵子線整備事業)	87,200	地方公共団体金融機構	0.200(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (☑市庭球場整備事業)	236,700	地方公共団体金融機構	0.200(5)	20(-)
公共事業等 (☑赤塚山公園改修事業)	5,800	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	10(-)
公共事業等 (☑西方御津紡線拡幅改良事業)	3,400	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	15(-) 起債前貸
公共事業等 (☑踏切道改良事業)	32,400	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	15(-) 起債前貸
公共事業等 (☑宿佐平山2号線拡幅改良事業)	18,400	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	15(-) 起債前貸
公共事業等 (☑橋りょう長寿命化事業)	23,700	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	15(-)
公共事業等 (☑土地利用促進事業)	2,600	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	15(-)
公共事業等 (☑宿伊奈土地区画整理事業)	31,300	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	15(-)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
公共事業等 (㊦豊川西部土地区画整理事業)	28,000	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	15(-)
公共事業等 (㊦公園整備事業)	27,500	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	15(-)
公共事業等 (㊦菟足神社貝塚公園整備事業)	6,500	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	15(-)
公共事業等 (㊦赤塚山公園整備事業)	154,300	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	20(-)
公共事業等 (㊦一宮大木土地区画整理地内公園整備事業)	19,600	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	20(-)
公共事業等 (㊦宿伊奈土地区画整理地内公園整備事業)	2,300	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	20(-)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (保育所整備事業(民間保育所))	400	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	10(2)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (一宮南部小学校校舎改修事業)	59,300	財務省(財政融資資金)	0.300(5)	20(-)
災害復旧事業 (河川災害復旧事業)	1,300	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	10(-)
学校教育施設等整備事業 (三蔵子小学校校舎改修事業)	23,300	地方公共団体金融機構	0.200(5)	15(-)
学校教育施設等整備事業 (国府小学校校舎改修事業)	167,200	財務省(財政融資資金)	0.300(5)	20(-)
学校教育施設等整備事業 (一宮南部小学校校舎改修事業)	205,300	地方公共団体金融機構	0.200(5)	20(-)
学校教育施設等整備事業 (一宮南部小学校校舎改修事業)	14,800	豊川信用金庫	0.500(-)	20(-)
一般廃棄物処理事業 (清掃工場長寿命化事業)	521,400	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	10(-)
一般補助施設整備等事業 (御油松並木保存整備事業)	5,800	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	10(2)
緊急防災・減災事業 (受変電設備改修事業)	7,700	地方公共団体金融機構	0.200(5)	10(-)
緊急防災・減災事業 (受変電設備改修事業)	10,000	全国市有物件災害共済会	0.300(-)	10(2)
緊急防災・減災事業 (牛久保生涯学習センター改修事業)	99,200	地方公共団体金融機構	0.200(5)	15(-)
公共施設等適正管理推進事業 (道路舗装長寿命化事業)	26,400	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	10(2)
公共施設等適正管理推進事業 (道路施設長寿命化事業)	6,200	愛知県都市職員共済組合	0.300(-)	10(2)
公共施設等適正管理推進事業 (一宮南部小学校校舎改修事業)	26,200	地方公共団体金融機構	0.200(5)	15(-)
公共施設等適正管理推進事業 (豊川市中央図書館改修事業)	90,600	地方公共団体金融機構	0.200(5)	15(-)
公共施設等適正管理推進事業 (武道館改修事業)	8,400	地方公共団体金融機構	0.200(5)	15(-)
緊急自然災害防止対策事業 (急傾斜地崩壊対策事業)	56,000	地方公共団体金融機構	0.200(5)	20(-)

事業名	借入金額 (千円)	借入先	利率(%) (見直し周期)	償還期間(年) (うち据置期間)
緊急浚渫推進事業 (河川浚渫事業)	7,600	豊川信用金庫	0.500(-)	5(-)
緊急浚渫推進事業 (河川浚渫事業)	43,200	全国市有物件災害共済会	0.100(-)	5(1)
旧市町村合併推進事業 (㊤蔵子線整備事業) (令和3年度繰越分)	65,400	地方公共団体金融機構	0.300(5)	15(-)
旧市町村合併推進事業 (㊤八幡地区周辺整備事業) (令和3年度繰越分)	106,200	豊川信用金庫	0.500(-)	15(-)
公共事業等 (㊤橋りょう長寿命化事業) (令和3年度繰越分)	5,900	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	15(-)
公共事業等 (㊤宿伊奈土地区画整理事業) (令和3年度繰越分)	13,300	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	15(-)
公共事業等 (㊤赤塚山公園整備事業) (令和3年度繰越分)	35,700	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	20(-)
災害復旧事業等 (道路橋りょう災害復旧事業) (令和3年度繰越分)	400	財務省(財政融資資金)	0.200(5)	10(-)
学校教育施設等整備事業 (小学校管理諸室空調設備改修事業) (令和3年度繰越分)	21,600	地方公共団体金融機構	0.200(5)	10(-)
学校教育施設等整備事業 (小学校普通教室空調設備設置事業) (令和3年度繰越分)	17,400	地方公共団体金融機構	0.200(5)	10(-)
学校教育施設等整備事業 (中学校管理諸室空調設備改修事業) (令和3年度繰越分)	18,700	地方公共団体金融機構	0.200(5)	10(-)
学校教育施設等整備事業 (八南小学校校舎外壁等改修事業) (令和3年度繰越分)	16,000	財務省(財政融資資金)	0.300(5)	15(-)
学校教育施設等整備事業 (東部中学校校舎外壁等改修事業) (令和3年度繰越分)	27,600	財務省(財政融資資金)	0.300(5)	15(-)
学校教育施設等整備事業 (東部中学校校舎外壁等改修事業) (令和3年度繰越分)	27,300	地方公共団体金融機構	0.300(5)	15(-)
一般廃棄物処理事業 (三月田最終処分場改修事業) (令和3年度繰越分)	11,500	豊川信用金庫	0.500(-)	10(-)
公共施設等適正管理推進事業 (社会福祉会館改修事業) (令和3年度繰越分)	48,400	ひまわり農業協同組合	0.290(5)	10(-)
合計	5,253,600			

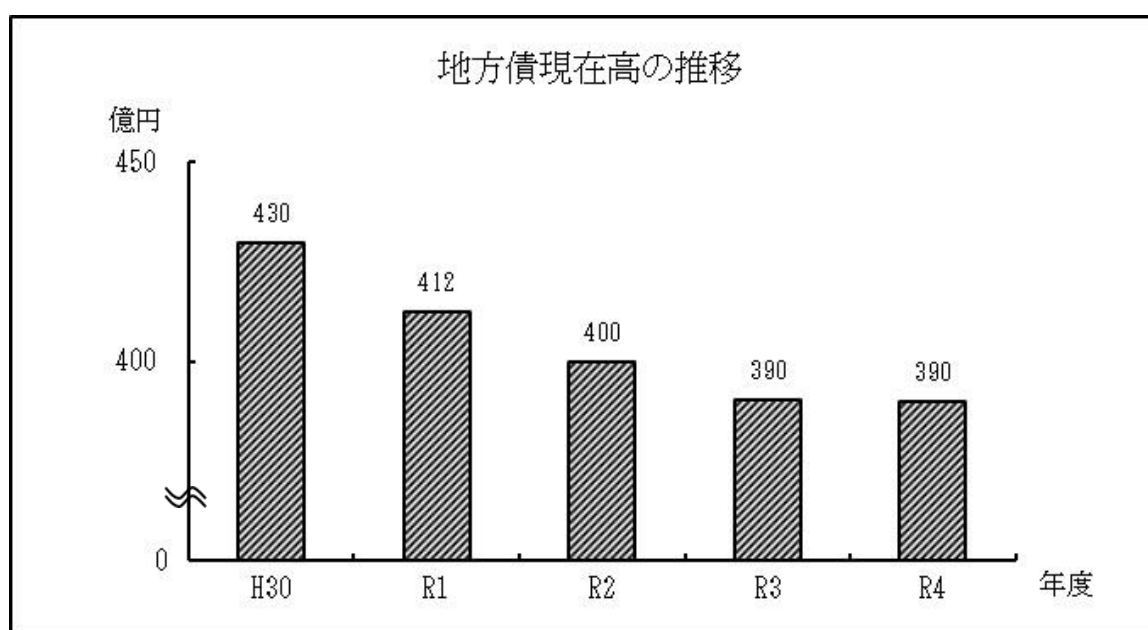
※ 事業名に④とあるのは、社会資本整備総合交付金事業です。

※ 利率に (-) とあるのは、固定利率です。

地方債現在高の推移は、次のとおりです。

年度	地方債現在高	増減率	住民1人当たり地方債現在高
平成30	42,979,257千円	△4.5%	230,420円
令和元	41,249,079	△4.0	220,977
2	39,975,466	△3.1	214,284
3	39,048,255	△2.3	209,625
4	39,014,703	△0.1	209,403

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳登録人口で算定しています。



4 歳 出

(1) 目的別の状況 (第7表、第9表、第10表参照)

1款 議会費 401,438千円、対前年度311千円・0.1%の増加。これは、議員期末手当が対前年度3,151千円減少したものの、費用弁償が対前年度3,531千円増加したことなどによるものです。

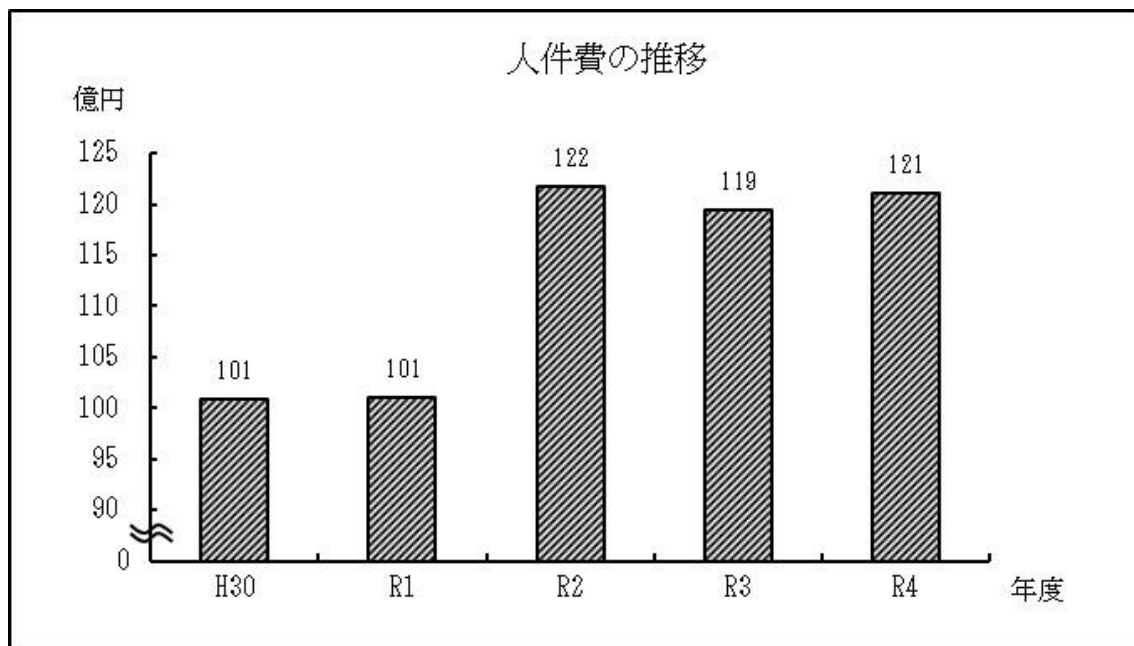
2款 総務費 11,250,252千円、対前年度2,804,931千円・33.2%の増加。これは、企画費で、まちづくり振興基金積立金の増などにより対前年度1,725,976千円増加、財産管理費で、財政調整基金積立金の増などにより対前年度637,293千円増加したことなどによるものです。

3款 民生費 30,580,138千円、対前年度2,394,256千円・7.3%の減少。これは、障害者福祉費で、障害者自立支援事業費の増などにより対前年度273,885千円増加、ゆうあいの里管理費で、ふれあいセンター管理運営費の増により対前年度142,415千円増加したものの、児童福祉総務費で、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費(新型コロナウイルス対策)の減などにより対前年度2,220,436千円減少、公立保育所費で、赤坂・長沢保育園統合事業費の減などにより対前年度637,412千円減少したことなどによるものです。

- 4款 衛生費** 6,867,770千円、対前年度381,543千円・5.9%の増加。これは、予防費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（新型コロナウイルス対策）の減などにより対前年度291,204千円減少したものの、清掃工場費で、清掃工場管理運営費の増などにより対前年度662,953千円増加したことなどによるものです。
- 5款 労働費** 113,253千円、対前年度8,838千円・8.5%の増加。これは、労働諸費で、中小企業退職金共済等加入促進補助金の減などにより対前年度1,694千円減少したものの、勤労福祉会館管理費で、勤労福祉会館管理運営費（新型コロナウイルス対策）の増などにより対前年度10,532千円増加したことによるものです。
- 6款 農林水産業費** 685,521千円、対前年度17,217千円・2.4%の減少。これは、農業総務費で、人件費の増などにより対前年度19,216千円増加したものの、農業振興費で、産地パワーアップ事業費補助金の減などにより対前年度36,205千円減少したことなどによるものです。
- 7款 商工費** 2,379,818千円、対前年度594,651千円・33.3%の増加。これは、商工業振興費で、利子補給補助金の減などにより対前年度35,717千円減少したものの、企業立地推進費で、企業再投資促進補助金の皆増などにより対前年度331,945千円増加、ふれあい交流館管理費で、ふれあい交流館整備事業費の増などにより対前年度280,686千円増加したことなどによるものです。
- 8款 土木費** 5,611,627千円、対前年度652,781千円・13.2%の増加。これは、土地区画整理費で、豊川宿伊奈土地区画整理事業支援事業費の減などにより対前年度254,561千円減少したものの、道路新設改良費で、八幡駅周辺地区整備事業費の増などにより対前年度289,197千円増加、河川整備費で、急傾斜地崩壊対策事業費の増などにより対前年度92,284千円増加、街路事業費で、蔵子線整備事業費の増などにより対前年度124,460千円増加、公園費で、赤塚山公園整備事業費の増などにより対前年度275,531千円増加したことなどによるものです。
- 9款 消防費** 1,937,303千円、対前年度1,157,877千円・37.4%の減少。これは、防災費で、防災行政無線整備事業費の皆減などにより対前年度948,800千円減少したことなどによるものです。
- 10款 教育費** 7,625,891千円、対前年度1,089,111千円・16.7%の増加。これは、小学校管理費で、教育用器具等整備費（繰越分）の皆減などにより対前年度361,149千円減少したものの、体育施設費で、豊川公園整備事業費の増などにより対前年度547,318千円増加、図書館費で、中央図書館管理運営費の増などにより対前年度381,070千円増加、小学校建設費で、一宮南部小学校校舎改修事業費の皆増などにより対前年度352,943千円増加したことなどによるものです。
- 11款 災害復旧費** 12,506千円、対前年度22,780千円・64.6%の減少。これは、令和3年7月豪雨等の被害の復旧によるものです。
- 12款 公債費** 5,367,697千円、対前年度124,026千円・2.4%の増加。
- 13款 諸支出金** 2,637,938千円、対前年度236,014千円・8.2%の減少。これは、下水道事業会計繰出金で対前年度47,647千円減少、病院事業会計繰出金で対前年度188,068千円減少したことなどによるものです。

(2) 性質別の状況 (第8表、第9表、第11表参照)

人件費 12,103,882千円、対前年度155,355千円・1.3%の増加。これは、委員等報酬が対前年度93,071千円増加、退職手当が対前年度48,135千円増加したことなどによるものです。



また、職員給与費の状況は次のとおりです。

ア 給与改定の状況

改定後の平均給与月額	改定前の平均給与月額	差引額	改定率
342,999円	341,758円	1,241円	0.36%

イ 歳出総額に占める人件費の割合

年度	歳出総額	人件費	比率	職員数
平成30	62,727,655千円	10,091,118千円	16.1%	1,061人
令和元	63,927,769	10,106,256	15.8	1,078
2	86,388,292	12,177,505	14.1	1,210
3	73,643,104	11,948,527	16.2	1,222
4	75,471,152	12,103,882	16.0	1,238

※ 人件費には、議員等特別職、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を含むが、職員数からは除く。

職員数は、各年度4月1日現在による。

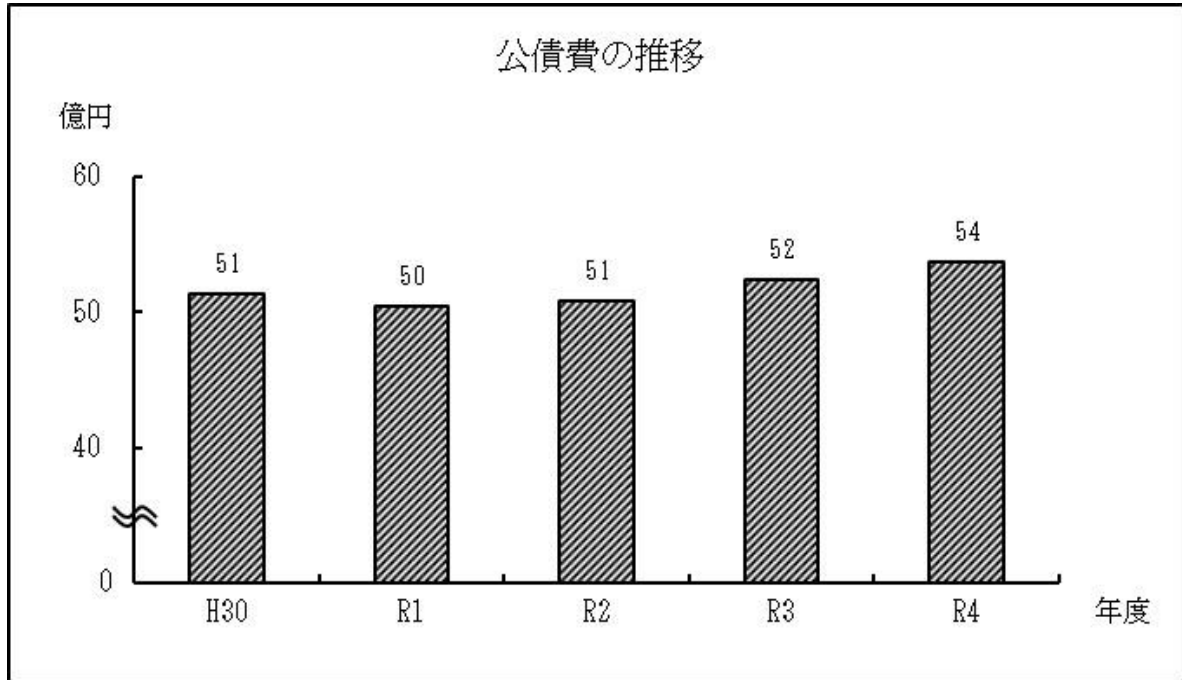
ウ 市税収入に占める人件費の割合

年度	市税総額	人件費	比率
平成30	29,258,985千円	10,091,118千円	34.5%
令和元	29,604,222	10,106,256	34.1
2	28,523,258	12,177,505	42.7
3	28,764,566	11,948,527	41.5

年 度	市 税 総 額	人 件 費	比 率
令和 4	29,867,759 千円	12,103,882 千円	40.5%

扶助費 18,045,403 千円、対前年度 1,963,999 千円・9.8%の減少。これは、電力等価格高騰緊急支援給付金が対前年度 683,700 千円皆増、愛知県子育て世帯臨時特別給付金が 496,640 千円皆増したものの、子育て世帯への臨時特別給付金が対前年度 3,021,050 千円減少したことなどによるものです。

公債費 5,367,697 千円、対前年度 124,026 千円・2.4%の増加。



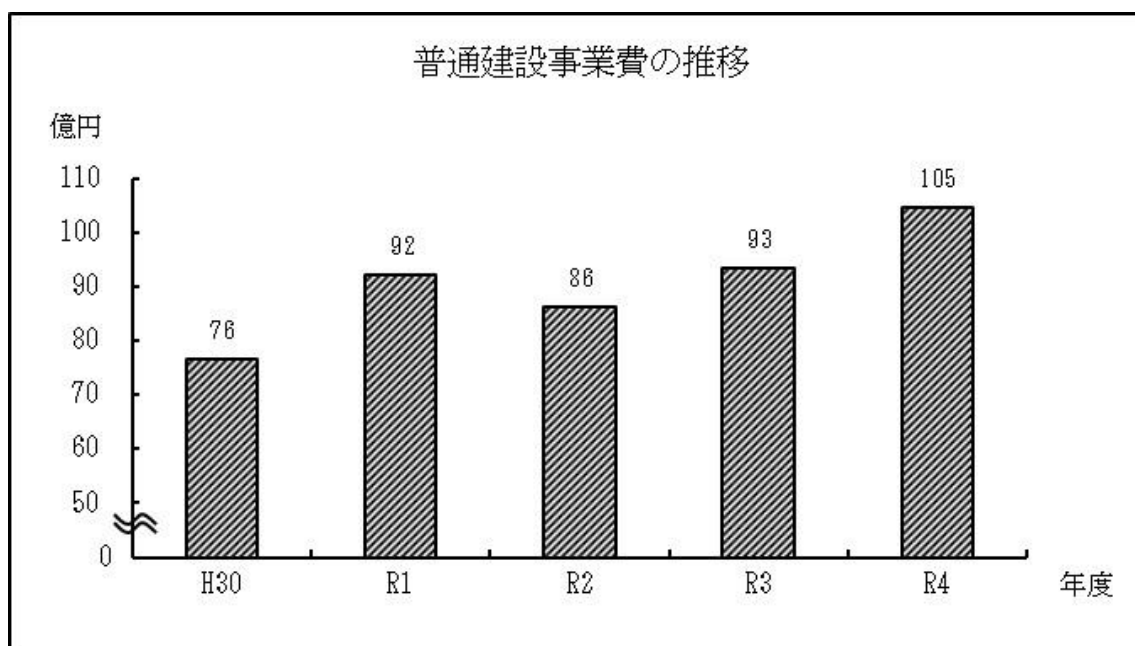
物件費 11,016,101 千円、対前年度 322,482 千円・3.0%の増加。これは、固定資産税土地評価鑑定委託料が対前年度 97,423 千円増加、清掃工場管理運営費の運転管理委託料が対前年度 89,573 千円増加、図書館システム更新委託料が対前年度 69,500 千円増加、消防署本署基本設計等委託料が対前年度 64,474 千円増加したことなどによるものです。

維持補修費 1,195,590 千円、対前年度 53,820 千円・4.7%の増加。

補助費等 10,375,844 千円、対前年度 745,438 千円・7.7%の増加。これは、物価高騰対応生活支援事業委託料が 517,808 千円皆増、肥料等価格高騰対策事業費補助が 92,967 千円皆増したことなどによるものです。

普通建設事業費 (第 1 2 表参照)

10,479,447 千円、対前年度 1,141,446 千円・12.2%の増加。これは、防災行政無線整備事業費が 894,912 千円皆減したものの、豊川公園整備事業費が対前年度 566,872 千円増加、清掃工場管理運営費が対前年度 526,886 千円増加、一宮南部小学校校舎改修事業費が対前年度 481,967 千円皆増したことなどによるものです。



災害復旧費 12,506 千円、対前年度 22,780 千円・64.6%の減少。

積立金 (第13表参照)

4,172,388 千円、対前年度 1,591,916 千円・61.7%の増加。これは、地域福祉基金積立金が対前年度 200,000 千円減少したものの、まちづくり振興基金積立金が対前年度 1,000,250 千円増加、財政調整基金積立金が対前年度 440,606 千円増加したことなどによるものです。

貸付金 898,670 千円、対前年度 246,450 千円・21.5%の減少。

繰出金 1,803,624 千円、対前年度 73,206 千円・3.9%の減少。これは、後期高齢者医療特別会計繰出金が対前年度 32,121 千円増加したものの、豊川駅東土地地区画整理事業特別会計繰出金が対前年度 104,031 千円減少したことなどによるものです。

第3表 一般会計歳入決算の状況

区 分	平成30年度		令和元年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 市 税	29,258,985	△ 0.1 %	29,604,222	1.2 %
2 地 方 譲 与 税	603,574	1.2	610,983	1.2
3 利 子 割 交 付 金	54,143	3.5	24,535	△ 54.7
4 配 当 割 交 付 金	154,286	△ 13.6	170,641	10.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	117,098	△ 32.2	88,162	△ 24.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金				
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,416,942	2.5	3,240,413	△ 5.2
8 ゴルフ場利用税交付金	77,294	△ 4.9	74,502	△ 3.6
9 自動車取得税交付金	348,325	9.4	180,631	△ 48.1
10 環境性能割交付金			55,713	皆増
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,921	△ 0.5	15,921	0.0
12 地方特例交付金	194,144	20.2	701,132	261.1
13 地 方 交 付 税	5,226,041	△ 5.1	5,397,756	3.3
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,019	△ 9.1	33,841	△ 6.0
15 分担金及び負担金	993,252	△ 0.1	639,505	△ 35.6
16 使用料及び手数料	959,820	△ 1.2	941,393	△ 1.9
17 国 庫 支 出 金	8,144,561	△ 6.6	8,850,851	8.7
18 県 支 出 金	4,016,024	△ 4.9	4,191,539	4.4
19 財 産 収 入	138,637	△ 7.4	194,372	40.2
20 寄 附 金	67,971	168.6	31,230	△ 54.1
21 繰 入 金	1,401,327	△ 32.5	3,077,417	119.6
22 繰 越 金	4,622,362	51.1	3,048,742	△ 34.0
23 諸 収 入	2,993,471	14.5	3,079,784	2.9
24 市 債	2,936,200	25.7	3,172,400	8.0
合 計	65,776,397	1.3	67,425,685	2.5

(単位：千円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
28,523,258	△ 3.7 %	28,764,566	0.8 %	29,867,759	3.8 %
619,367	1.4	630,123	1.7	630,925	0.1
27,088	10.4	17,575	△ 35.1	11,895	△ 32.3
158,662	△ 7.0	215,653	35.9	208,667	△ 3.2
149,909	70.0	246,375	64.3	143,514	△ 41.7
139,497	皆増	315,569	126.2	501,409	58.9
3,979,435	22.8	4,352,751	9.4	4,578,481	5.2
70,641	△ 5.2	76,137	7.8	78,257	2.8
	皆減	10	皆増	8	△ 20.0
121,161	117.5	116,686	△ 3.7	141,750	21.5
15,921	0.0	15,621	△ 1.9	15,772	1.0
299,934	△ 57.2	732,486	144.2	303,576	△ 58.6
5,643,649	4.6	7,319,200	29.7	7,887,273	7.8
35,453	4.8	31,930	△ 9.9	27,918	△ 12.6
277,214	△ 56.7	289,658	4.5	302,684	4.5
800,071	△ 15.0	817,329	2.2	839,968	2.8
30,701,919	246.9	16,574,921	△ 46.0	14,312,558	△ 13.6
4,630,603	10.5	4,686,820	1.2	5,227,815	11.5
386,513	98.9	433,820	12.2	481,890	11.1
89,739	187.3	164,364	83.2	448,277	172.7
2,820,967	△ 8.3	1,568,162	△ 44.4	1,543,747	△ 1.6
3,497,916	14.7	3,117,685	△ 10.9	4,036,669	29.5
2,819,415	△ 8.5	2,970,332	5.4	3,005,252	1.2
3,697,645	16.6	4,222,000	14.2	5,253,600	24.4
89,505,977	32.7	77,679,773	△ 13.2	79,849,664	2.8

第4表 市税収入の状況

区 分	平成30年度		令和元年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 普 通 税	26,978,475	0.1%	27,289,512	1.2%
(1) 市 民 税	12,432,806	1.3	12,472,458	0.3
(a) 個 人 均 等 割	330,416	0.9	334,678	1.3
(b) 所 得 割	10,266,632	0.9	10,461,395	1.9
(c) 法 人 均 等 割	465,328	2.4	465,063	△ 0.1
(d) 法 人 税 割	1,370,430	3.9	1,211,322	△ 11.6
(2) 固 定 資 産 税	12,926,026	△ 1.1	13,158,493	1.8
(a) 土 地	5,450,875	△ 1.2	5,438,883	△ 0.2
(b) 家 屋	4,901,166	△ 2.5	5,059,819	3.2
(c) 償 却 資 産	2,509,537	1.9	2,595,993	3.4
(d) 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	64,448	△ 4.0	63,798	△ 1.0
(3) 軽 自 動 車 税	471,638	4.6	494,020	4.7
(a) 軽 自 動 車 税	471,638	4.6	489,552	3.8
(b) 環 境 性 能 割			4,468	皆増
(c) 種 別 割				
(4) 市 た ば こ 税	1,143,861	△ 1.4	1,152,448	0.8
(5) 特 別 土 地 保 有 税	4,144	△ 40.0	12,093	191.8
(a) 保 有 分	3,796	△ 45.0	11,745	209.4
(b) 取 得 分	348	皆増	348	0.0
2 目 的 税	2,280,510	△ 1.5	2,314,710	1.5
(1) 入 湯 税	44,266	△ 3.6	43,634	△ 1.4
(2) 都 市 計 画 税	2,236,244	△ 1.5	2,271,076	1.6
(a) 土 地	1,347,839	△ 0.7	1,350,520	0.2
(b) 家 屋	888,405	△ 2.5	920,556	3.6
合 計	29,258,985	△ 0.1	29,604,222	1.2

(単位：千円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
26,973,835	△ 1.2 %	26,492,691	△ 1.8 %	27,527,849	3.9 %
12,079,928	△ 3.1	11,875,376	△ 1.7	12,274,804	3.4
338,293	1.1	339,850	0.5	342,819	0.9
10,556,820	0.9	10,126,740	△ 4.1	10,417,368	2.9
456,450	△ 1.9	467,012	2.3	479,088	2.6
728,365	△ 39.9	941,774	29.3	1,035,529	10.0
13,249,637	0.7	12,880,332	△ 2.8	13,399,879	4.0
5,376,579	△ 1.1	5,387,022	0.2	5,359,967	△ 0.5
5,177,359	2.3	4,912,504	△ 5.1	5,287,639	7.6
2,625,907	1.2	2,511,190	△ 4.4	2,683,379	6.9
69,792	9.4	69,616	△ 0.3	68,894	△ 1.0
526,421	6.6	548,572	4.2	579,280	5.6
	皆減				
17,437	290.3	20,427	17.1	32,804	60.6
508,984	皆増	528,145	3.8	546,476	3.5
1,107,541	△ 3.9	1,188,411	7.3	1,267,796	6.7
10,308	△ 14.8		皆減	6,090	皆増
9,277	△ 21.0		皆減	5,578	皆増
1,031	196.3		皆減	512	皆増
1,549,423	△ 33.1	2,271,875	46.6	2,339,910	3.0
27,938	△ 36.0	30,215	8.2	27,779	△ 8.1
1,521,485	△ 33.0	2,241,660	47.3	2,312,131	3.1
1,029,146	△ 23.8	1,345,656	30.8	1,345,429	0.0
492,339	△ 46.5	896,004	82.0	966,702	7.9
28,523,258	△ 3.7	28,764,566	0.8	29,867,759	3.8

第5表 市税の徴収実績

区 分	調 定 済 額		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計
1 普 通 税	27,535,178	434,223	28,002,205
(1) 市 民 税	12,297,815	226,797	12,524,612
(a) 個 人 均 等 割	343,565	7,052	350,617
(b) 所 得 割	10,440,133	214,293	10,654,426
(c) 法 人 均 等 割	478,931	1,725	480,656
(d) 法 人 税 割	1,035,186	3,727	1,038,913
(2) 固 定 資 産 税	13,422,116	158,788	13,580,904
(a) 土 地	5,368,908	63,844	5,432,752
(b) 家 屋	5,296,459	62,982	5,359,441
(c) 償 却 資 産	2,687,855	31,962	2,719,817
(d) 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	68,894		68,894
(3) 軽 自 動 車 税	547,451	20,811	601,066
(a) 軽 自 動 車 税			
(b) 環 境 性 能 割 ※			32,804
(c) 種 別 割	547,451	20,811	568,262
(4) 市 た ば こ 税	1,267,796		1,267,796
(5) 特 別 土 地 保 有 税		27,827	27,827
(a) 保 有 分		25,487	25,487
(b) 取 得 分		2,340	2,340
2 目 的 税	2,343,767	27,540	2,371,307
(1) 入 湯 税	27,779		27,779
(2) 都 市 計 画 税	2,315,988	27,540	2,343,528
(a) 土 地	1,347,673	16,026	1,363,699
(b) 家 屋	968,315	11,514	979,829
合 計	29,878,945	461,763	30,373,512

※ 環境性能割は現年課税分と滞納繰越分の区分がないため、合計額のみ記載

(単位：千円)

収入 濟 額			徴 収 率			前年度 徴収率 (合計)
現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計	
			%	%	%	%
27,358,196	136,849	27,527,849	99.4	31.5	98.3	98.3
12,192,472	82,332	12,274,804	99.1	36.3	98.0	98.0
340,241	2,578	342,819	99.0	36.6	97.8	97.7
10,339,022	78,346	10,417,368	99.0	36.6	97.8	97.8
478,643	445	479,088	99.9	25.8	99.7	99.6
1,034,566	963	1,035,529	99.9	25.8	99.7	99.6
13,356,989	42,890	13,399,879	99.5	27.0	98.7	98.7
5,342,722	17,245	5,359,967	99.5	27.0	98.7	98.7
5,270,627	17,012	5,287,639	99.5	27.0	98.7	98.7
2,674,746	8,633	2,683,379	99.5	27.0	98.7	98.7
68,894		68,894	100.0		100.0	100.0
540,939	5,537	579,280			96.4	95.9
		32,804			100.0	100.0
540,939	5,537	546,476	98.8	26.6	96.2	95.8
1,267,796		1,267,796	100.0		100.0	100.0
	6,090	6,090		21.9	21.9	
	5,578	5,578		21.9	21.9	
	512	512		21.9	21.9	
2,332,471	7,439	2,339,910	99.5	27.0	98.7	98.7
27,779		27,779	100.0		100.0	100.0
2,304,692	7,439	2,312,131	99.5	27.0	98.7	98.7
1,341,100	4,329	1,345,429	99.5	27.0	98.7	98.7
963,592	3,110	966,702	99.5	27.0	98.7	98.7
29,690,667	144,288	29,867,759	99.4	31.2	98.3	98.3

第6表 地方債借入先別利率別現在高の状況

区 分	令和3年度末	令和4年度中増減額		令和4年度末
	現 在 高	借 入 金	元 金 償 還 金	現 在 高
財 務 省 (財政融資資金)	13,971,796	1,203,900	1,789,275	13,386,421
かんぽ生命保険 (簡易保険資金)	803,673		199,833	603,840
ゆうちょ銀行 (郵便貯金資金)	823,284		284,933	538,351
地方公共団体金融機構	7,322,171	1,979,600	1,090,627	8,211,144
愛知県都市職員 共 済 組 合	4,775,618	1,713,100	451,822	6,036,896
愛知県市町村振興協会	885,168		118,980	766,188
全国市有物件 災 害 共 済 会	112,076	62,200	27,066	147,210
愛知県市町村職員 共 済 組 合	3,662		1,814	1,848
三菱UFJ銀行	1,201,604		135,300	1,066,304
名古屋銀行	221,900		31,700	190,200
豊川信用金庫	5,989,946	140,100	707,949	5,422,097
蒲郡信用金庫	1,219,510		199,195	1,020,315
ひまわり農業協同組合	528,725	154,700	80,343	603,082
岡崎信用金庫	346,670		30,964	315,706
豊橋信用金庫	180,681		29,539	151,142
豊橋商工信用組合	394,124		68,296	325,828
愛知県中央信用組合	262,464		35,558	226,906
愛 知 県	5,183		3,958	1,225
合 計	39,048,255	5,253,600	5,287,152	39,014,703

(単位：千円)

0.5%以下	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	5.0%以下
13,181,491		157,834	45,290	1,806
448,979	16,123	115,362	23,376	
538,351				
7,871,020	281,405	58,610		109
5,988,396		48,500		
707,358	53,730	5,100		
147,210				
		1,848		
1,066,304				
190,200				
3,746,847	1,513,212	162,038		
665,320	249,465	105,530		
242,946	351,114	9,022		
315,706				
	151,142			
325,828				
116,450	110,456			
		1,225		
35,552,406	2,726,647	665,069	68,666	1,915

第7表 一般会計歳出目的別決算の状況

区 分	平成30年度		令和元年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1 議 会 費	428,025	△ 0.9 %	422,902	△ 1.2 %
2 総 務 費	8,431,115	3.7	8,074,421	△ 4.2
3 民 生 費	25,837,090	4.2	26,344,842	2.0
4 衛 生 費	5,460,602	4.3	5,192,784	△ 4.9
5 労 働 費	102,491	1.8	101,424	△ 1.0
6 農 林 水 産 業 費	743,117	△ 12.2	619,171	△ 16.7
7 商 工 費	1,430,622	8.9	1,758,117	22.9
8 土 木 費	5,025,816	△ 7.0	3,708,163	△ 26.2
9 消 防 費	2,634,204	8.8	3,185,286	20.9
10 教 育 費	6,162,286	2.5	5,867,177	△ 4.8
11 災 害 復 旧 費		皆減		
12 公 債 費	5,131,625	△ 0.5	5,045,858	△ 1.7
13 諸 支 出 金	1,340,662	△ 6.8	3,607,624	169.1
合 計	62,727,655	2.4	63,927,769	1.9

(単位：千円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
429,104	1.5%	401,127	△ 6.5%	401,438	0.1%
28,664,844	255.0	8,445,321	△ 70.5	11,250,252	33.2
27,320,745	3.7	32,974,394	20.7	30,580,138	△ 7.3
5,064,752	△ 2.5	6,486,227	28.1	6,867,770	5.9
102,414	1.0	104,415	2.0	113,253	8.5
557,155	△ 10.0	702,738	26.1	685,521	△ 2.4
2,503,565	42.4	1,785,167	△ 28.7	2,379,818	33.3
4,581,660	23.6	4,958,846	8.2	5,611,627	13.2
2,911,848	△ 8.6	3,095,180	6.3	1,937,303	△ 37.4
6,639,885	13.2	6,536,780	△ 1.6	7,625,891	16.7
1,650	皆増	35,286	2,038.5	12,506	△ 64.6
5,084,927	0.8	5,243,671	3.1	5,367,697	2.4
2,525,743	△ 30.0	2,873,952	13.8	2,637,938	△ 8.2
86,388,292	35.1	73,643,104	△ 14.8	75,471,152	2.5

第8表 一般会計歳出性質別決算の状況

区 分		平成30年度		令和元年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
義務的経費	人 件 費	10,091,118	1.3%	10,106,256	0.2%
	扶 助 費	14,780,967	△ 0.3	15,507,953	4.9
	公 債 費	5,131,625	△ 0.5	5,045,858	△ 1.7
	小 計	30,003,710	0.2	30,660,067	2.2
消費的経費	物 件 費	8,887,526	3.3	9,437,478	6.2
	維 持 補 修 費	1,083,825	44.1	1,125,083	3.8
	補 助 費 等	8,373,345	41.5	8,589,952	2.6
	小 計	18,344,696	20.1	19,152,513	4.4
投資的経費	普通建設事業費	7,649,301	0.0	9,198,096	20.2
	災 害 復 旧 費		皆減		
	失 業 対 策 事 業 費				
	小 計	7,649,301	0.0	9,198,096	20.2
その他の経費	積 立 金	2,838,977	12.2	2,020,225	△ 28.8
	投資及び出資金				
	貸 付 金	899,115	0.3	900,200	0.1
	繰 出 金	2,991,856	△ 39.9	1,996,668	△ 33.3
	小 計	6,729,948	△ 20.0	4,917,093	△ 26.9
合 計		62,727,655	2.4	63,927,769	1.9

(単位：千円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
12,177,505	20.5%	11,948,527	△ 1.9%	12,103,882	1.3%
15,414,632	△ 0.6	20,009,402	29.8	18,045,403	△ 9.8
5,084,927	0.8	5,243,671	3.1	5,367,697	2.4
32,677,064	6.6	37,201,600	13.8	35,516,982	△ 4.5
9,960,022	5.5	10,693,619	7.4	11,016,101	3.0
1,157,279	2.9	1,141,770	△ 1.3	1,195,590	4.7
28,834,452	235.7	9,630,406	△ 66.6	10,375,844	7.7
39,951,753	108.6	21,465,795	△ 46.3	22,587,535	5.2
8,619,006	△ 6.3	9,338,001	8.3	10,479,447	12.2
1,650	皆増	35,286	2,038.5	12,506	△ 64.6
8,620,656	△ 6.3	9,373,287	8.7	10,491,953	11.9
2,209,409	9.4	2,580,472	16.8	4,172,388	61.7
899,080	△ 0.1	1,145,120	27.4	898,670	△ 21.5
2,030,330	1.7	1,876,830	△ 7.6	1,803,624	△ 3.9
5,138,819	4.5	5,602,422	9.0	6,874,682	22.7
86,388,292	35.1	73,643,104	△ 14.8	75,471,152	2.5

第9表 一般会計歳出決算額目の性質別内訳

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
1 人 件 費	379,453	3,124,532	3,958,778	707,390	3,051	186,620
2 物 件 費	15,972	2,004,523	953,376	4,438,319	32,356	53,556
3 維持補修費		157,335	18,262	114,976	3,337	19,786
4 扶 助 費			17,749,481	166,752		
5 補 助 費 等	6,013	1,237,237	5,084,282	277,706	2,898	223,746
6 普通建設事業費		775,086	924,184	1,143,657	6,611	201,806
(1) 補助事業費		139,539	317,348	4,365	6,611	1,892
(2) 単独事業費		635,547	606,836	1,139,292		154,326
(3) 県 営 事 業 負 担 金 等						45,588
7 災害復旧事業費						
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費						
8 失業対策事業費						
9 公 債 費						
10 積 立 金		3,951,539	216,529			7
11 投資及び出資金						
12 貸 付 金				18,970	65,000	
13 繰 出 金			1,675,246			
合 計	401,438	11,250,252	30,580,138	6,867,770	113,253	685,521

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13諸支出金	合 計
185,532	845,112	1,533,872	1,179,542				12,103,882
190,033	234,129	243,617	2,850,220				11,016,101
200	741,213	3,032	137,449				1,195,590
			129,170				18,045,403
530,097	129,245	137,324	109,358			2,637,938	10,375,844
659,232	3,533,550	19,458	3,215,863				10,479,447
7,854	2,044,302		1,230,787				3,752,698
651,378	1,487,929	19,458	1,985,076				6,679,842
	1,319						46,907
				12,506			12,506
				6,902			6,902
				5,604			5,604
					5,367,697		5,367,697
24			4,289				4,172,388
814,700							898,670
	128,378						1,803,624
2,379,818	5,611,627	1,937,303	7,625,891	12,506	5,367,697	2,637,938	75,471,152

第10表 一般会計歳出決算額目の別財源内訳

区 分	決 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	特	
				国庫支出金	県支出金
1 議 会 費	401,438	401,293	145		
2 総 務 費	11,250,252	7,804,120	3,446,132	809,955	436,818
3 民 生 費	30,580,138	14,674,613	15,905,525	10,064,968	4,220,031
4 衛 生 費	6,867,770	4,566,187	2,301,583	1,040,952	98,095
5 労 働 費	113,253	36,818	76,435	4,611	
6 農林水産業費	685,521	423,375	262,146	78,561	156,927
7 商 工 費	2,379,818	736,554	1,643,264	257,809	191,958
8 土 木 費	5,611,627	2,618,987	2,992,640	1,070,519	101,168
9 消 防 費	1,937,303	1,898,011	39,292	13,294	
10 教 育 費	7,625,891	4,015,554	3,610,337	745,559	18,768
11 災 害 復 旧 費	12,506	4,008	8,498	4,604	
12 公 債 費	5,367,697	5,317,904	49,793		
13 諸 支 出 金	2,637,938	2,637,938			
合 計	75,471,152	45,135,362	30,335,790	14,090,832	5,223,765

(単位：千円)

定 財 源 の 内 訳						
使用料及び 手数料	分担金及び 負担金、 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債
				145		
93,002	351,022	420,075	57,969	166,780	92,911	1,017,600
559	305,651	793	211,008	670,983	6,032	425,500
283,031		360	24,504	315,468	6,273	532,900
5,659				66,165		
65		7	5,630	20,956		
96,064		24	89,426	814,983		193,000
152,243			24,678	44,351	51,581	1,548,100
3,317		3	500	13,178		9,000
16,364	4,289	1,036	407,201	786,784	110,936	1,519,400
					2,194	1,700
49,793						
700,097	660,962	422,298	820,916	2,899,793	269,927	5,247,200

第11表 一般会計歳出決算額性質別財源内訳

区 分	決 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	特	
				国庫支出金	県支出金
1 人 件 費	12,103,882	10,787,145	1,316,737	263,340	483,949
うち職員給	7,603,188	6,943,695	659,493	37,217	343,243
2 物 件 費	11,016,101	6,713,334	4,302,767	1,799,631	193,996
3 維 持 補 修 費	1,195,590	1,074,593	120,997		
4 扶 助 費	18,045,403	5,140,636	12,904,767	9,383,249	3,158,398
5 補 助 費 等	10,375,844	9,602,808	773,036	447,421	215,031
6 普 通 建 設 事 業 費	10,479,447	3,043,749	7,435,698	2,029,411	360,703
(1) 補 助 事 業 費	3,752,698	358,259	3,394,439	2,029,411	25,231
(2) 単 独 事 業 費	6,679,842	2,638,583	4,041,259		335,472
(3) 県 営 事 業 等 負 担 金	46,907	46,907			
7 災 害 復 旧 事 業 費	12,506	4,008	8,498	4,604	
(1) 補 助 事 業 費	6,902		6,902	4,604	
(2) 単 独 事 業 費	5,604	4,008	1,596		
8 失 業 対 策 事 業 費					
9 公 債 費	5,367,697	5,317,904	49,793		
10 積 立 金	4,172,388	2,715,355	1,457,033		
11 投 資 及 び 出 資 金					
12 貸 付 金	898,670	18,970	879,700		
13 繰 出 金	1,803,624	716,860	1,086,764	163,176	811,688
合 計	75,471,152	45,135,362	30,335,790	14,090,832	5,223,765

注：職員給とは、一般職の職員及びフルタイム会計年度任用職員の給料及び職員手当（退職手当を除く。）をいう。

(単位：千円)

定 財 源 の 内 訳						
使用料及び び手数料	分担金及び 負担金、 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債
112,321	112,691			343,794	642	
68,438	103,907			106,494	194	
416,401	25,977	313,490	44,402	1,447,036	61,834	
54,052			14,278	1,867		50,800
425	162,388	265	80,200	119,842		
32,123	245	1,152	35,886	41,178		
34,982		19	606,150	66,376	205,257	4,132,800
16,372					16,125	1,307,300
18,610		19	606,150	66,376	189,132	2,825,500
					2,194	1,700
					1,898	400
					296	1,300
49,793						
	359,661	107,372	40,000			950,000
				879,700		
						111,900
700,097	660,962	422,298	820,916	2,899,793	269,927	5,247,200

第12表 一般会計普通建設事業費の状況

(単位：千円)

款	項	目	事業	決 算 額	前年度決算額	事 業 内 容
2	1	7	010 011 951	121,860	87,271	庁舎維持管理費（新型コロナウイルス対策含む）（繰越分含む）
2	1	20	030	105,600	8,819	桜ヶ丘ミュージアム管理運営費
2	1	21	040	282,260	51,027	情報システム共通運営費
3	1	7	010	177,023	33,671	ふれあいセンター管理運営費
3	2	1	100	154,635	61,544	児童福祉総務費負担金等
3	2	1	125	279,455	232,094	民間保育所建設費等補助金
4	2	3	010	355,617	322,470	清掃工場管理運営費
4	2	3	010	584,620	90,881	清掃工場長寿命化事業費
7	1	3	040	351,495	0	企業再投資促進補助金
7	1	6	020	288,750	19,152	ふれあい交流館整備事業費
8	2	1	030 952	147,114	147,357	橋りょう補修工事費（繰越分含む）
8	2	2	440	121,046	0	踏切道改良事業費
8	2	2	450 951	767,068	657,576	八幡駅周辺地区整備事業費（繰越分含む）
8	2	2	500	409,000	363,766	市内道路整備事業費
8	5	2	060 951	124,627	274,773	豊川宿伊奈土地区画整理事業支援事業費（繰越分含む）
8	5	3	010	180,887	128,392	上宿樽井線（市田野口工区）整備事業費
8	5	3	120 951	216,356	47,691	蔵子線整備事業費（繰越分含む）
8	5	4	085 951	445,385	253,207	赤塚山公園整備事業費（繰越分含む）
8	5	4	140	161,533	135,383	豊川公園整備事業費（公園緑地課）
10	2	3	180	774,467	788,221	国府小学校校舎改修事業費
10	2	3	190	481,967	0	一宮南部小学校校舎改修事業費
10	3	3	951	103,620	0	中学校校舎外壁等改修事業費（繰越分）

(単位：千円)

款	項	目	事業	決算額	前年度決算額	事業内容
10	4	4	050	362,092	73,119	中央図書館空調設備改修事業費
10	4	4	050	100,672	57,463	中央図書館外壁等改修事業費
10	4	5	010	111,980	0	プラネタリウム機器更新事業費
10	4	7	030	106,116	10,670	牛久保生涯学習センター管理運営費
10	5	2	090	631,332	64,460	豊川公園整備事業費（スポーツ課）

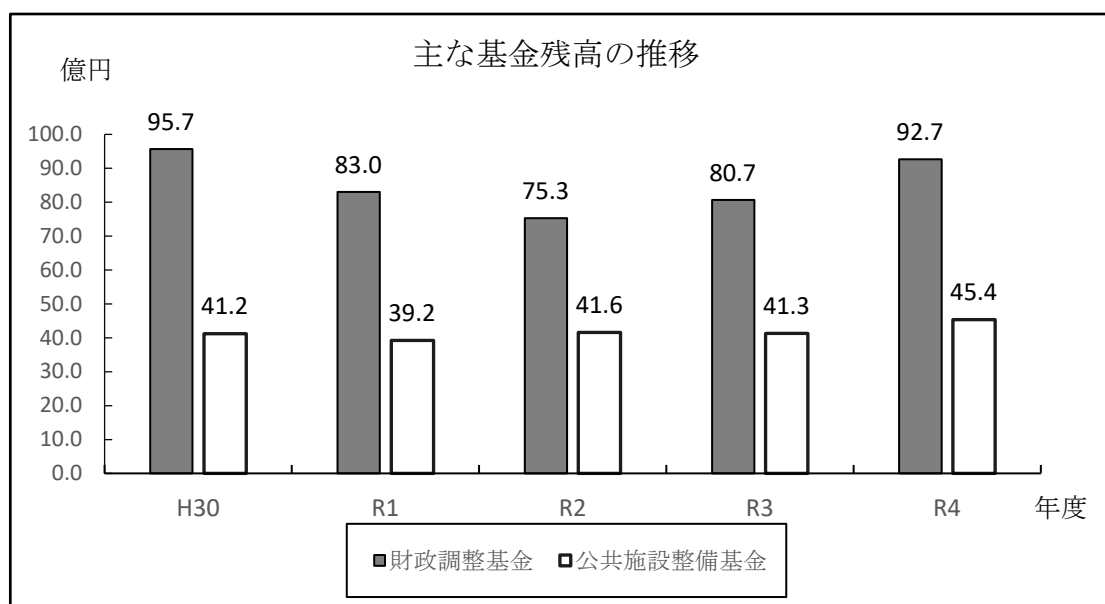
令和4年度決算額100,000千円以上の事業を掲載しました。

第13表 一般会計基金の状況

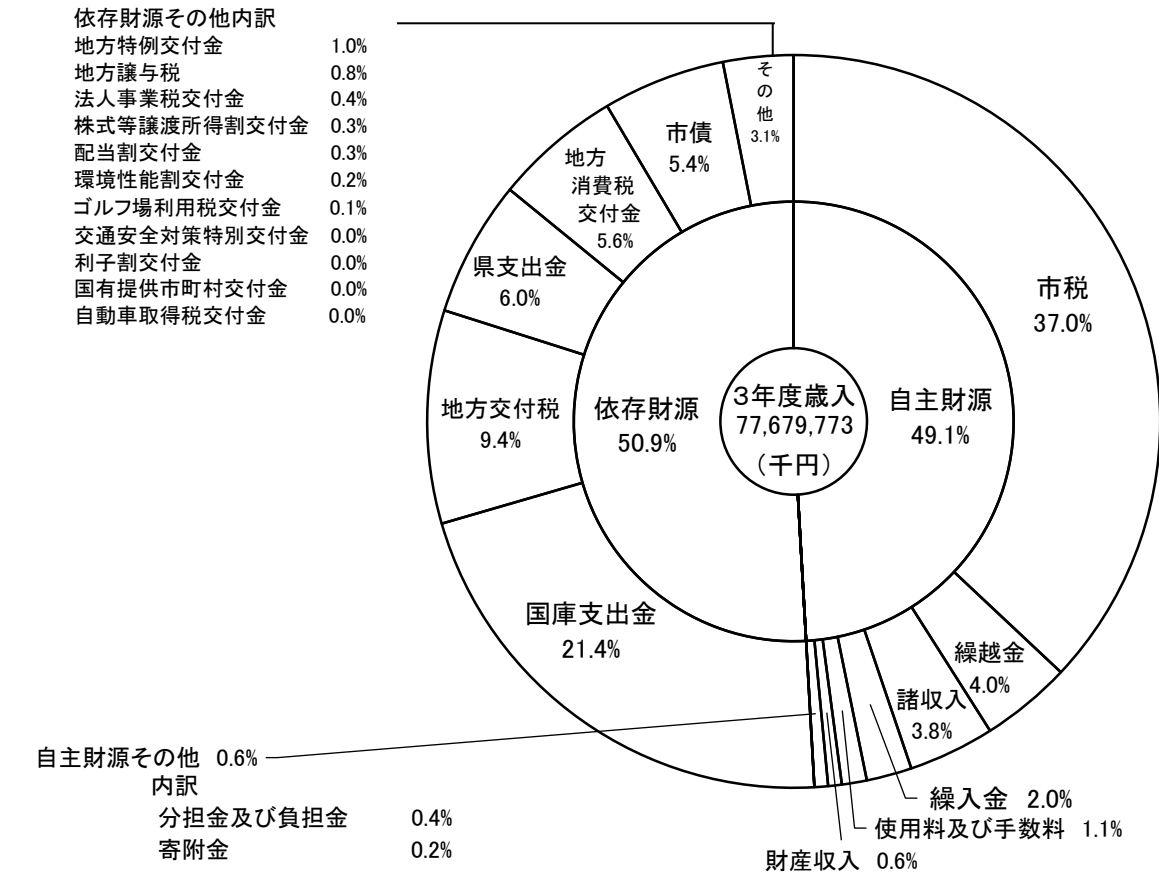
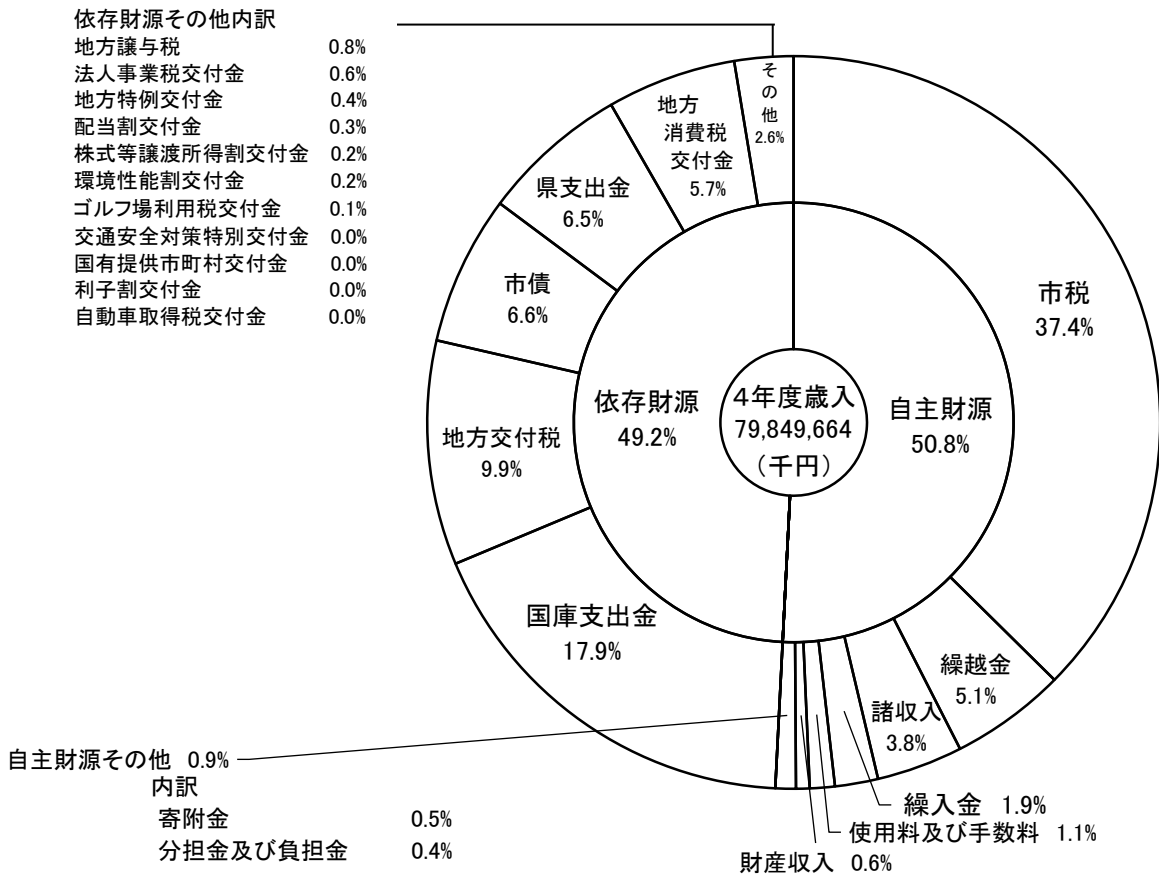
(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		
		取崩額	積立額	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	8,069,003	708,375	1,905,708	9,266,336
減 債 基 金	40,162		30	40,192
職 員 退 職 手 当 基 金	8,480		7	8,487
公 共 施 設 整 備 基 金	4,134,901	400,000	809,417	4,544,318
ま ち づ く り 振 興 基 金	1,002,011	1,099	1,001,890	2,002,802
と よ か わ 応 援 基 金	147,057	162,844	232,578	216,791
文 化 施 設 整 備 基 金	2,308,556		1,749	2,310,305
文 化 の ま ち づ く り 基 金	73,169	3,267	6	69,908
地 域 福 祉 基 金	349,506	40,000	4,000	313,506
子 ども ・ 子 育 て 応 援 基 金	692,483	168,411	212,529	736,601
森 林 環 境 保 全 基 金	14,593	5,393	5,440	14,640
防 災 基 金	200,713		153	200,866
教 育 振 興 基 金	240,642		4,290	244,932
温 泉 施 設 整 備 基 金	112,267	80,000	24	32,291
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	213,029			213,029
合 計	17,606,572	1,569,389	4,177,821	20,215,004

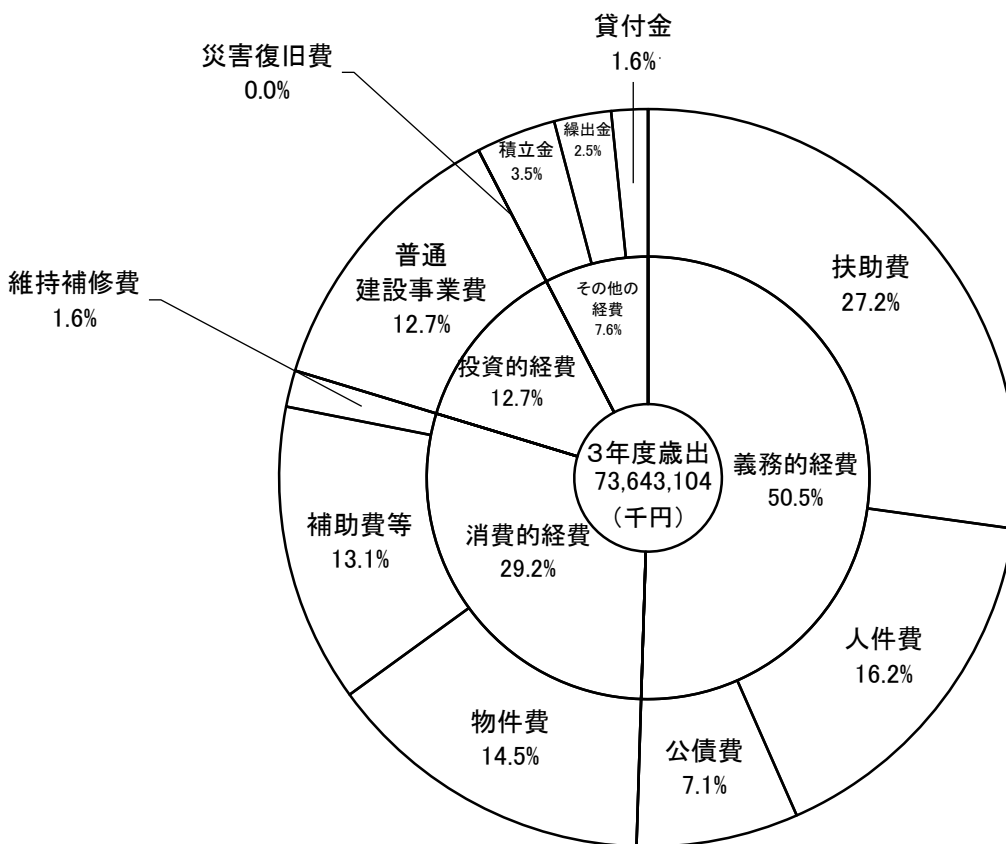
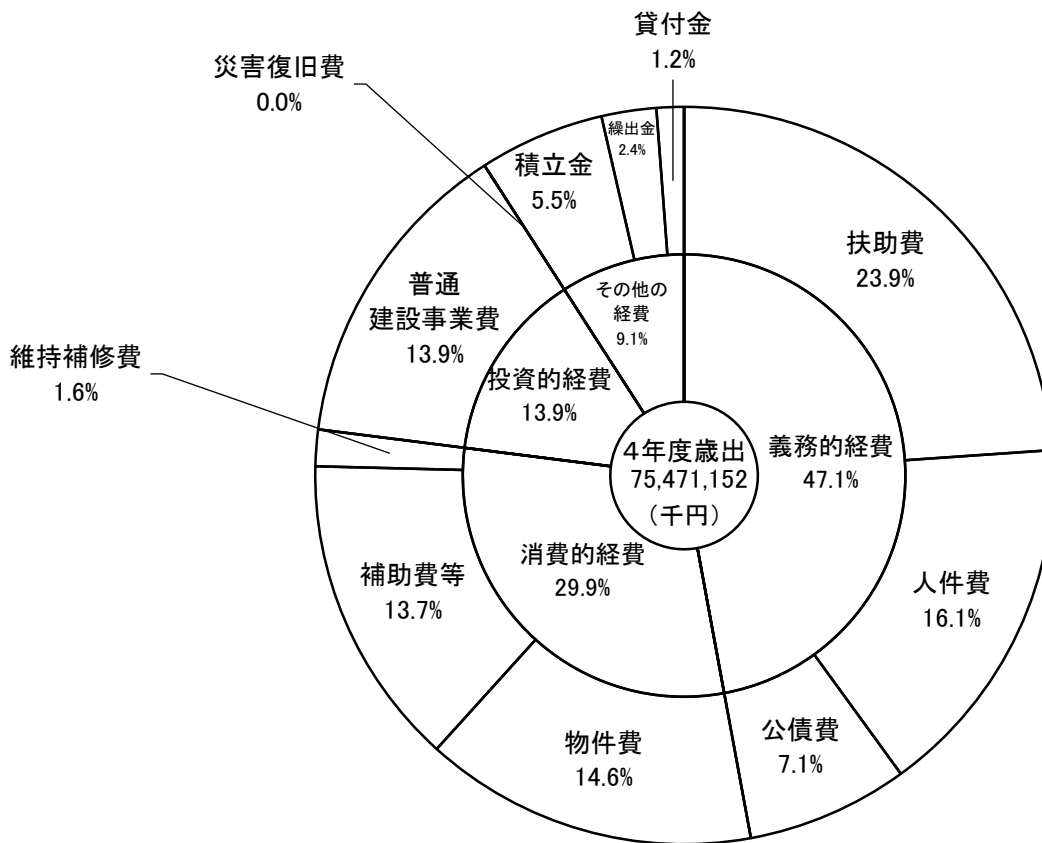
※ 「千円」単位で端数整理をしているため、取崩額、積立額を加除した額と年度末現在高が一致しない場合があります。



第1図 歳入構成比（一般会計）



第2図 歳出構成比（一般会計）



財政指標の推移

【財政力指数】 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値をいいます。この数値が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると普通交付税が交付されません。

本市においては、0.81です。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額	28,943,276千円	30,293,169千円	31,522,566千円	33,236,591千円
基準財政収入額	24,980,367	25,931,685	24,961,352	26,093,167
標準税収入額	31,926,365	32,960,060	31,627,902	33,000,991
標準財政規模	38,757,056	39,985,793	42,200,371	41,239,256
財政力指数(単年度)	0.86	0.86	0.79	0.79
財政力指数(3カ年平均)	0.87	0.87	0.84	0.81

【公債費負担比率】 公債費に充当された一般財源の一般財源収入総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示すものです。

本市においては、10.4%です。

【実質収支比率】 実質収支の標準財政規模に対する比率で、財政の健全度を計る指標とされています。

本市においては、9.6%です。

【経常収支比率】 市税（都市計画税を除く。）や普通交付税、地方譲与税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、これが小さいほど新たな行政需要に弾力的に対応し、あるいは経済変動等に的確に対処することができます。

本市においては、87.5%です。

【経常一般財源比率】 経常的に収入される一般財源の標準財政規模に対する比率で、これが高いほど一般財源の「ゆとり」があるものとされています。

本市においては、100.6%です。

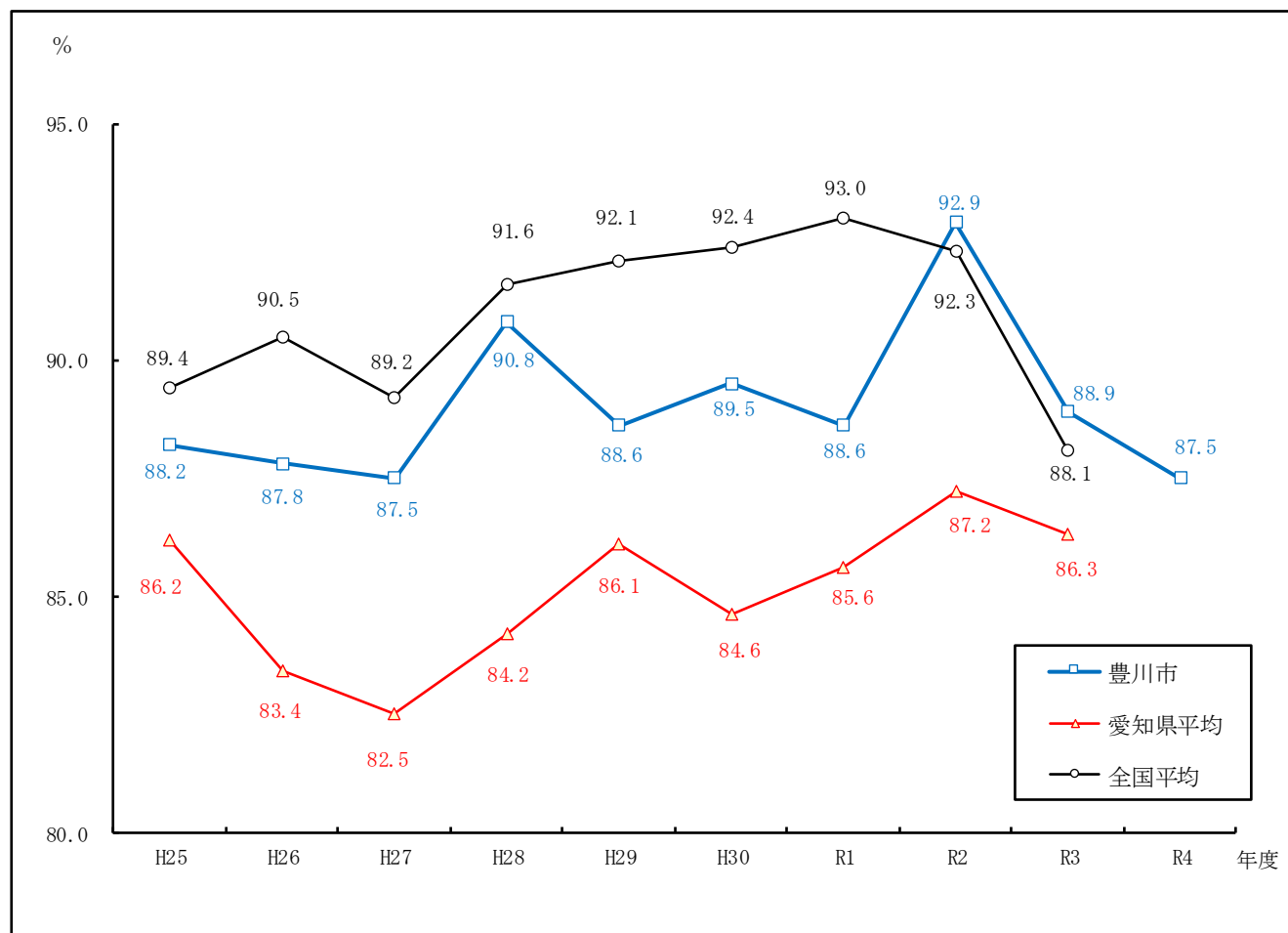
(普通会計)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
公債費負担比率	15.1	13.7	11.9	11.8	11.1	11.2	10.6	10.5	10.7	10.4
実質収支比率	5.9 (6.5)	7.6 (8.4)	8.8 (9.5)	7.4 (7.9)	8.6 (9.2)	7.4 (7.9)	8.3 (8.8)	7.2 (7.6)	8.9 (9.9)	9.6 (9.9)
経常収支比率	88.2 (93.9)	87.8 (91.0)	87.5 (89.3)	90.8 (90.8)	88.6 (88.6)	89.5 (89.5)	88.6 (88.6)	92.9 (92.9)	88.9 (88.9)	87.5 (87.5)
経常一般財源比率	95.9 (90.1)	97.7 (94.2)	97.8 (95.7)	94.4 (94.4)	96.0 (96.0)	94.7 (94.7)	96.4 (96.4)	94.4 (94.4)	94.7 (94.7)	100.6 (100.6)

※ 実質収支比率の（ ）は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含まない。

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の（ ）は、臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除く。

経常収支比率



地方公共団体財政健全化法の指標の推移

【健全化判断比率及び資金不足比率】 平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、自主的な改善努力による財政健全化の対象として早期健全化基準（公営企業は経営健全化基準）、国等の関与による確実な再生の対象として財政再生基準が定められました。平成20年度決算から各基準を上回る場合はそれぞれ財政健全化計画（公営企業は経営健全化計画）、財政再生計画を策定することとなっております。

なお、各基準の対象となる健全化判断比率の財政指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標で、一つでも該当すれば対象となります。また、公営企業においては資金不足比率のみが対象指標となります。

1 健全化判断比率

【実質赤字比率】 歳出に対する歳入の不足額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが発生している場合は単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。対象範囲は普通会計で、令和4年度における早期健全化基準は11.43%、財政再生基準は20.00%となります。

本市においては、「－」（暫定値）です。

実質赤字比率については、黒字決算となっておりますので比率がありません。

【連結実質赤字比率】 地方公共団体の会計ごとの歳出に対する歳入の不足額と剰余額を合算した額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが発生している場合は地方公共団体全体として単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。対象範囲は普通会計及び公営事業会計で、令和4年度における早期健全化基準は16.43%、財政再生基準は30.00%となります。

本市においては、「－」（暫定値）です。

連結実質赤字比率については、黒字決算となっておりますので比率がありません。

【実質公債費比率】 地方債協議制度の導入に伴い、平成17年度決算から「起債制限比率」に一定の見直しを行った新たな指標として用いることとされたもので、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が臨時財政対策債を加えた標準財政規模に占める割合を表すものです。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合で、早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%です。

なお、過去3年間の平均が18.0%を超える団体は地方債発行の際に許可が必要となるとされています。

本市においては、△0.8%（暫定値）です。

【将来負担比率】 地方公共団体が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが高いほど地方公共団体にとっての将来負担が多いことを示します。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第3セクター等で、早期健全化基準は350.0%となります。財政再生基準は当該指標にはありません。

本市においては、「－」（暫定値）です。

将来負担比率については、将来負担額より充当可能財源等が多いため、比率がありません。

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	4.9	3.5	2.1	0.9	△0.1	△1.1	△1.9	△1.5	△1.3	△0.8
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2 資金不足比率

【資金不足比率】 公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率で、これが発生している場合は公営企業として経営状況に問題があることを示します。対象範囲は公営企業会計ごとで、経営健全化基準は20.0%となります。

本市の公営企業においては、「—」（暫定値）です。

資金不足比率については、各会計とも黒字決算になっていますので比率がありません。

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
公 営 企 業	豊川西部土地 区画整理事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	豊川駅東土地 区画整理事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公共下水道 事業	—	—	—	—	—	—			
	農業集落 排水事業	—	—	—	—	—	—			
	水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	下水道事業							—	—	—
	病院事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」については、平成31年4月1日より地方公営企業法が適用されたことに伴い、企業会計である「下水道事業」へ移行しました。

特 別 会 計

特別会計決算の状況について

1 決算規模

令和4年度豊川市の特別会計（10会計）の決算規模は次のとおりです。

歳入総額 19,955,584千円、対前年度245,423千円・1.2%の増加。

歳出総額 18,535,496千円、対前年度319,859千円・1.8%の増加。

2 決算収支

実質収支 総額1,420,088千円。会計別にみると、豊川西部土地区画整理事業、公共駐車場事業、土地取得、長沢財産区管理事業が増加し、豊川駅東土地区画整理事業、国民健康保険、後期高齢者医療、一宮財産区管理事業、赤坂財産区管理事業、萩財産区管理事業については減少しています。

単年度収支 総額64,960千円の赤字決算。

3 会計別内訳

(1) 豊川西部土地区画整理事業

豊川西部土地区画整理事業は、平成11年2月の仮換地指定を受け、道路築造工事、整地工事及び移転補償などを実施しました。

歳入 391,340千円、対前年度31,949千円・8.9%の増加。歳入の主なものは、繰越金272,750千円（構成比69.7%）、保留地予定地処分予約金78,470千円（同20.1%）です。

歳出 79,442千円、対前年度7,200千円・8.3%の減少。歳出の主なものは、区画道路築造等工事費44,070千円（同55.5%）、物件移転等補償費17,102千円（同21.5%）、草刈等委託料4,594千円（同5.8%）です。

(2) 豊川駅東土地区画整理事業

豊川駅東土地区画整理事業は、平成10年12月の仮換地指定を受け、道路築造工事、整地工事及び移転補償などを実施しました。

歳入 233,120千円、対前年度131,435千円・36.1%の減少。歳入の主なものは、繰越金118,006千円（構成比50.6%）、一般会計繰入金88,378千円（同37.9%）です。

歳出 136,185千円、対前年度110,364千円・44.8%の減少。歳出の主なものは、物件移転等補償費75,719千円（構成比55.6%）、区画道路築造等工事費24,331千円（同17.9%）、物件調査委託料17,283千円（同12.7%）です。

(3) 公共駐車場事業

公共駐車場事業は、豊川駅東駐車場、追分駐車場、愛知御津駅前公共駐車場、西小坂井駅前公共駐車場、諏訪第1公共駐車場及び諏訪第2公共駐車場の管理運営を指定管理者に委託しました。

歳入 97,604千円、対前年度41,525千円・29.8%の減少。歳入の主なものは、駐車場使用料73,534千円（構成比75.3%）、繰越金19,370千円（同19.8%）です。

歳出 73,700千円、対前年度46,059千円・38.5%の減少。歳出の主なものは、指定管理料24,938千円（構成比33.8%）、基金積立金15,040千円（同20.4%）、公債費13,930千円（同18.9%）です。

(4) 国民健康保険

国民健康保険事業は、被保険者数（年間平均）33,369人、対前年度1,562人・4.5%の減少となりました。

歳入 16,166,733千円、対前年度66,137千円・0.4%の増加。歳入の主なものは、県支出金10,546,442千円（構成比65.2%）、国民健康保険料3,361,092千円（同20.8%）、一般会計繰入金1,163,483千円（同7.2%）、繰越金1,054,055千円（同6.5%）です。

歳出 15,206,836千円、対前年度160,295千円・1.1%の増加。歳出の主なものは、保険給付費10,383,747千円（同68.3%）、国民健康保険事業費納付金4,509,255千円（同29.7%）です。

(5) 後期高齢者医療

後期高齢者医療事業は、被保険者数（年度末）26,212人、対前年度850人・3.4%の増加となりました。

歳入 2,896,322千円、対前年度170,696千円・6.3%の増加。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料2,279,455千円（構成比78.7%）、一般会計繰入金511,763千円（同17.7%）です。

歳出 2,880,793千円、対前年度172,537千円・6.4%の増加。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,753,768千円（同95.6%）です。

(6) 土地取得

歳入 150,024千円、対前年度148,497千円・9,724.8%の増加。歳入の主なものは、基金借入金148,460千円（構成比99.0%）です。

歳出 148,608千円、対前年度148,488千円・123,740.0%の増加。歳出の主なものは、土地取得費148,451千円（構成比99.9%）です。

(7) 一宮財産区管理事業

一宮財産区管理事業は、一宮財産区有林の植栽木を有効に管理することができました。

歳入 807千円、対前年度17千円・2.1%の減少。歳入の主なものは、繰越金647千円（構成比80.2%）、基金繰入金100千円（同12.4%）です。

歳出 304千円、対前年度127千円・71.8%の増加。歳出の主なものは、一般事務費の消耗品費176千円（同57.9%）、一宮財産区管理委員会委員報酬96千円（同31.6%）です。

(8) 赤坂財産区管理事業

赤坂財産区管理事業は、赤坂財産区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 3,325千円、対前年度41千円・1.2%の増加。歳入の主なものは、繰越金2,142千円（構成比64.4%）、財産収入802千円（同24.1%）です。

歳出 1,187千円、対前年度44千円・3.8%の増加。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料832千円（同70.1%）、赤坂財産区管理委員会委員報酬210千円（同17.7%）です。

(9) 長沢財産区管理事業

長沢財産区管理事業は、長沢財産区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 4,246千円、対前年度127千円・3.1%の増加。歳入の主なものは、繰越金2,332千円（構成比54.9%）、基金繰入金1,900千円（同44.7%）です。

歳出 1,760千円、対前年度28千円・1.6%の減少。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料1,279千円（同72.7%）、財産区運営委託料263千円（同14.9%）です。

(10) 萩財産区管理事業

萩財産区管理事業は、萩財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図ることができました。

歳入 12,063 千円、対前年度 953 千円・8.6%の増加。歳入の主なものは、繰越金 6,449 千円（構成比 53.5%）、基金繰入金 5,300 千円（同 43.9%）です。

歳出 6,681 千円、対前年度 2,019 千円・43.3%の増加。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料 4,235 千円（同 63.4%）、財産区事務所管理委託料 1,603 千円（同 24.0%）です。

4 会計別地方債年度末現在高

借入残高のある特別会計の地方債年度末現在高の推移は、次のとおりです。

年度	公共駐車場事業
令和 2	85,830 千円
3	63,892
4	50,277

5 特別会計基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度		
		取崩額	積立額	年度末現在高
公共駐車場事業基金	62,432		15,040	77,472
国民健康保険事業基金	606,964		460	607,424
土地開発基金	830,000			830,000
一宮財産区管理基金	36,046	100	27	35,973
赤坂財産区管理基金	5,338		4	5,342
長沢財産区管理基金	32,331	1,900	8	30,439
萩財産区管理基金	174,339	5,300	219	169,258
合 計	1,747,450	7,300	15,758	1,755,908